

環境モデル都市における平成 23 年度の実施評価（案）

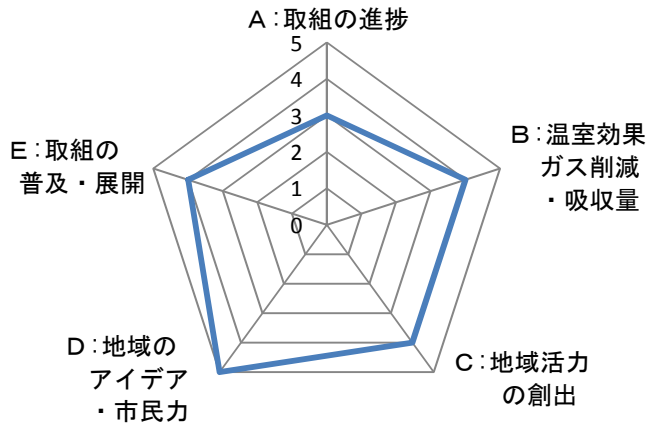
1 下川町	P1～2
2 帯広市	P3～4
3 千代田区	P5～6
4 横浜市	P7～8
5 飯田市	P9～10
6 豊田市	P11～12
7 富山市	P13～14
8 京都市	P15～16
9 堺市	P17～18
10 橿原町	P19～20
11 北九州市	P21～22
12 水俣市	P23～24
13 宮古島市	P25～26

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

1 下川町	人口:3,634人、世帯数: 1,807世帯(平成24年3月末現在) 就業人口 1,807人(平成22年度)、町内GDP:215億円(平成21年度) 面積:644.2km ² (うち森林面積569.8km ²)
--------------	--

平成23年度の取組の総括

1 森林管理の基本である「成長量以上を伐採しない」を基本とし、木材の安定供給と雇用の確保を
2 継続しているとともに、循環型森林経営による適
3 切な森林管理のもと、計画通りの吸収量を確保し
4 ている。
5 また、温室効果ガス削減量については、高齢者
6 園複合施設「あけぼの園」の木質ボイラーが通年
7 稼働したこと等により一定の削減効果が得られ
8 た。
9 町民参加型のエコ・アクション・ポイントやバイオ
10 マスライブ、自然エネルギー映画上映会、エコハ
11 ウス宿泊体験等について定着と拡充が図られ、今
12 後の取組みの推進力を醸成することができた。
13 住宅エコ改修等支援による新改築の促進や木
14 質原料製造施設の運営など、経済効果の高い事
15 業が展開され、地域活力の創出が図られた。
16
17



1-A: 施策進捗

【参考指標】

3	計画との比較		評点	取組数	点数	評価指数 算定式: ②/① *100	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り		2	3	6		5	130~
	b)ほぼ計画通り		1	19	19	4	110~	
	c)予定より遅れ/予定量に達せず		0	2	0	3	90~109	
	d)取り組んでいない		-1	0	0	2	70~89	
計				① 24 ② 25	104	1	~69	

1 (特記事項)
2 ・下川町環境モデル都市行動計画に掲げる22の取組みにおいて、平成23年度は、新規追加2事業に加え、1事業
3 を深掘りし、19事業についてほぼ計画通りに実施した。
4 ・特に平成23年度は町民参加型、町民主体の事業が促進され、エコ・アクション・ポイントやバイオマスライブ等の定
5 着と拡充によって無関心層まで含めた意識向上が図られた。
6 ・また、木質ボイラーの通年稼働や木質原料製造施設の運営、住宅エコ改修等支援などの低炭素化と域内経済循
7 環を同時に促進させる事業によって地域活力の創出が図られた。
8 ・バイオガスプラントをはじめ複数の再生エネルギー大規模設備の整備については遅れが見られており、今後、調
9 査検討結果に基づいた最適な設備導入を図る。
10
11
12

1-B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

4	取組による効果		(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量		(万t-CO ₂)	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	660	-24.4%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	2.61	+8.7%		
	温室効果ガス吸収量	21,941	+25.0%	H23実績(暫定値)(排出係数固定)	2.62	+1.5%		
	カーボン・オフセット	1,104	-56.9%					

1 (特記事項)
2 ・平成23年度は役場周辺地域熱供給システムや高齢者複合施設での木質ボイラーの通年稼働により一定の削減
3 効果が得られた。
4 ・本町の森林管理は成長量以上を伐採しないことを基本とし、平成23年度は30,637m³の成長量に対し伐採量を
5 9,269m³にとどめながらも、前年度吸収量を2倍以上上回る21,941t-CO₂を吸収させることができた。
6 ・町営住宅や一般住宅への地域材活用促進により、141.9t-CO₂を固定した。
7 ・企業等によるカーボン・オフセットへのCO₂クレジット提供により、1,104t-CO₂の域外CO₂削減に貢献した。
8 ・基準年比で排出量3.13万t-CO₂削減、吸収量71.2万t-CO₂増加となるなど、各種取組みにおける一定の効果が表
9 れており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。
10

1-C : 地域活力の創出

【参考指標】

4	快適住環境整備促進事業(工事費)	8千万円		
	J-VER販売効果	3千4百万円		
	木質燃料購入による経済循環効果	2千万円		
	木質原料製造施設の雇用創出	2名		
	森林バイオマス研究所の雇用創出	1名		

(特記事項)

- 1
- 2 ・快適住環境整備促進事業(住宅エコ改修補助)の実施により、改修32件、新築1件による約8千万円の経済効果
- 3 が得られ、住宅の低炭素化と経済活性が同時に図られた。
- 4 ・企業等のカーボン・オフセットにおけるJ-VER(CO2クレジット)販売により、1,140t-CO2の移転により約3千4百万
- 5 円の協賛金を得られ、地域の環境価値による経済効果が得られた。
- 6 ・木質バイオマス燃料による重油からの燃料転換により、約2千万円の木質燃料購入費が地域内に還元された。ま
- 7 た、木質燃料の製造・供給施設において2名の雇用創出が図られた。
- 8 ・森林バイオマス活用に関する調査研究のため財団法人下川町ふるさと開発振興公社が森林バイオマス研究所を
- 9 運営し、1名の雇用創出が図られた。

10
11

1-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5	エコアクションポイント参加者数	500名		
	森林環境教育受講者数	301名		
	森の遊び(幼児)	16回		
	バイオマスライブ参加者数	200名		
	自然エネルギー映画上映会	3回のべ147名		
	環境モデル都市推進町民会議開催	2回		

(特記事項)

- 1
- 2 ・エコアクションポイント事業(エコ活動に対しポイントを付与し商品交換性を持たせた制度)を実施し、500名の参加
- 3 により住民参加型の環境配慮活動が推進された。
- 4 ・小学生から高校生まで全学年全員を対象とする森林環境教育については301名が参加した。また、幼児に対して
- 5 は森の遊びを16回実施し、次世代を担う子どもへの環境意識向上につなげた。
- 6 ・廃食油BDFによる発電でライブを行う町民主催バイオマスライブには200名の参加が得られ、無関心層に対する環
- 7 境意識の啓発が実施できた。
- 8 ・町民主催の自然エネルギー映画の上映会は3回シリーズ開催され、のべ147名の参加が得られ、町民の自主的
- 9 な環境意識向上が図られた。
- 10 ・町民有志による環境モデル都市推進町民会議の開催により、当該年度の環境モデル都市関連施策の検証がな
- 11 された。

1-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4	視察者	555名		
	エコハウス宿泊・利用者	800名		
	環境モデル都市間の子供交流	10名		
	エコプロダクツ展2011来場者数	181,487名		
	J-VER販売先	16件		

(特記事項)

- 1
- 2 ・本町における環境モデル都市関連の取組み視察に555名が来訪し、取組みの普及を実施するとともに、視察受け
- 3 入れの有料化によって知識産業化を図った。
- 4 ・エコハウス(環境共生型モデル住宅)には町内外から800名の宿泊・時間利用があり、先進的かつ効果的な住宅
- 5 環境性能について普及した。また、当該年度には日本建築家協会の環境建築賞優秀賞を受賞した。
- 6 ・環境モデル都市間の子供交流として横浜市戸塚区と相互に10名ずつの子ども交流を実施し、環境モデル都市
- 7 を担う次世代人材育成に寄与した。
- 8 ・エコプロダクツ展2011に出展し、18万人を超える来場者に対して環境モデル都市としての取組みを普及啓発した。
- 9 ・カーボン・オフセットを実施する16件の企業等に対してJ-VERを販売し、本町の環境価値や取組みを普及した。

10
11

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

<h2>2 帯広市</h2>	人口：16.8万人、世帯数：8.2万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口8.8万人(平成21年度)、市内GDP：5,376億円(平成19年度) 面積：618.94km ² (うち森林面積258.1km ²)
<h3>平成23年度の取組の総括</h3>	
1 平成22年度において実施した取組の総括について、施策進捗が「4」、温室効果ガス削減・吸収量が「3」、地域活力の創出が「3」、地域のアイデア・市民力が「4」、取組の普及・展開が「3」となっており、レーダーチャートからも判るように、おおよそ平均的に効果が発現している。 2 今後は、今回明らかとなった温室効果ガス排出量における各部門毎の傾向を元に、本市において重点的に対策を行なうべき分野への対策や、進捗の遅れている事業に対する対策をさらにすすめ、評価の向上につなげていく。	

2-A : 施策進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	21	42	算定式： ②/① *100	5	130～
	b)ほぼ計画通り	1	51	51		4	110～
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	10	0		3	90～109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
	計		① 82	② 93	113	1	～69

(特記事項)
 ・平成23年度の82の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが21(25.6%)、ほぼ計画通り進捗したものが51(62.2%)であり、着実に取組がなされた。
 ・業務部門では、様々な業態の店舗等が集積する一団の商業街区において、面的に省エネ機器等を導入し「こうすれば25%削減できる」という絵姿を示す「チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)」を実施し、削減効果のみならず、改修のショーケースとしても、今後活用が可能となった。
 ・また、業務・産業部門において、意欲ある民間事業者による省エネ機器等導入が、「チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)」に3件採択され、大きな削減効果が得られた。
 ・家庭部門においては、補助及び貸付金事業による太陽光発電の普及を重点的に行い、一定の削減効果が得られた。

2-B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

4	取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	37,555	+24.1%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	131.0	+7.8%
	温室効果ガス吸収量	4,794	+30.0%	H23実績(暫定値)(排出係数固定)	130.4	-3.2%

(特記事項)
 ・温室効果ガス排出量は、基準年(2000年)比で15.0万t-CO₂減少、前年比で9.5万t-CO₂増加となっている。
 ・電力供給事業者の排出係数変動の影響も大きいことから、排出係数を固定して算出した場合、基準年比で15.5万t-CO₂減少、前年比で4.3万t-CO₂減少となる。
 ・これまでの取組による効果を一部除いた削減・吸収効果が4.2万t-CO₂(H23計画累計6.1万t-CO₂)見込まれることから、取組による効果が着実に発現しており、実質的な排出量の削減に一定程度、寄与している。
 ・以上のことから、一定の効果が発現しており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。

2-C : 地域活力の創出

【参考指標】

4	直接経済効果	約11億円 (H23一般会計決算 約824億円)	太陽光発電導入補助件数	223件 (計画の3.2倍、対前年比1.6倍)
	河川流木・支障木燃料利用量	1,800t (3か年発生見込量8,600m ³)		
	太陽光発電導入貸付件数	81件 (H22実績48件、対前年比1.7倍)		

1 (特記事項)

- 2 ・平成23年度実施の取組に関する直接的な経済効果は約11億円となっており、これに伴う波及効果や雇用に対する効果、さらには当市の会計規模を考慮すると、一定程度、地域活性化に資する成果を創出した。
- 3
- 4 ・未利用バイオマスである河川流木・支障木について帯広開発建設部と協定を締結し、公募により利用者を募ったところ、意欲ある地元企業により木質チップボイラー燃料として有効に活用され、大きな効果を得る事ができた。
- 5
- 6 ・太陽光発電の普及促進のため、全国的にも事例が少ない貸付金制度(利子補給)を補助制度と併せて実施する事で、昨年度にも増して、普及促進と地域経済の活性化に効果があった。
- 7
- 8
- 9
- 10

2-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4	清掃ボランティア(エコフレンズ)登録者数	1,281名(計画600名) 188,768% (前年度比0.99倍) (H22実績188,973%)	防犯灯の省エネ化	500灯 (計画H24より、H22から前倒し実施)
	廃食用油回収量			
	省エネ型自販機設置台数	25台(新設含む)		
	国内クレジット売却量	142t-CO ₂		
	マイバッグ持参率	62%(計画(50%)比1.2倍)		

1 (特記事項)

- 2 ・市民が気軽に参加できる清掃ボランティアの取組として、エコフレンズの登録者数が計画の約2.1倍となり、市民意識の高まりが見られた。
- 3
- 4 ・廃食用油回収の取組実績は、昨年度と同程度の高い水準の実績となり、当市の人口規模を考慮すると、全国的に見ても高い回収率であると推察され、取組が着実に市民等に浸透、定着してきている。
- 5
- 6 ・北海道コカ・コーラボトリング(株)とH22に締結した「協働のまちづくりに関する基本協定」に基づき、従来よりも省エネルギー型の自動販売機(ソーラーパネル付自販機、E40)を昨年に引き続き市内各地に設置する事で、市民に身近な存在を通じた意識啓発に効果があった。
- 7
- 8 ・市有2施設で実施しているESCO事業によって得られたCO₂排出削減枠について、国内クレジット制度(自治体では初めてH21に本制度の認証)を利用し、売却を行う事で削減効果のみならず、副次的な効果も得る事ができた。また、一般家庭太陽光発電や公共施設省エネ改修による削減効果について、新たにクレジット化に着手し、一定の目処がたった。
- 9
- 10
- 11
- 12

2-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3	行政視察団体数	15団体		
	JICA研修実施コース数	2コース		
	エコプロダクツ2011	来場者のべ約18万人		
	第11回全国菜の花サミット開催	全国24団体(約300人参加)		
	出前環境講座	34回(のべ1,635人)		

1 (特記事項)

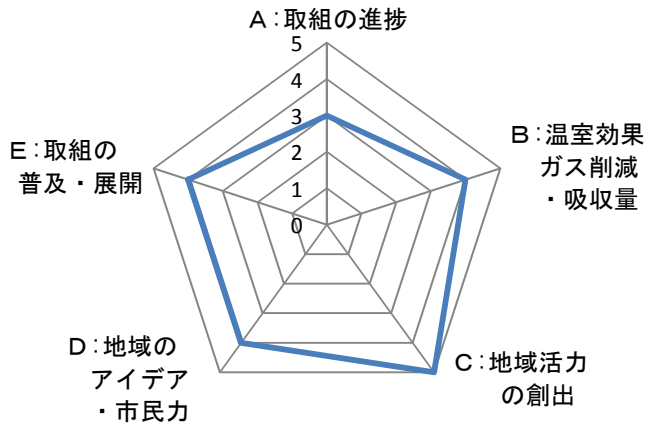
- 2 ・国内各地から計15団体の視察があり、本市の取組を紹介する事で、取組の考え方等の理解促進を図る事ができた。
- 3
- 4 ・JICA研修2コースに当室職員を派遣し、本市の取組を紹介する事で、東南アジア等の世界各国からの受講者における日本及び本市の取組に関する理解を促進できた。
- 5
- 6 ・エコプロダクツ2011に参加し、低炭素都市ゾーンにおいて当市の取組を紹介したパンフレットの配布、DVD上映を行なう事で、様々な主体の参加者に本市の取組に対する理解を拡げる事ができた。
- 7
- 8 ・第11回目となる「全国菜の花サミット」を、同じ十勝管内の豊頃町と共催し、全国各地より菜の花栽培及びBDF利用をまちおこしとして実施する24団体に参加。当市の取組を紹介し普及を図るとともに、情報交換と交流を図る事ができた。
- 9
- 10
- 11
- 12

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

3 千代田区 人口:4.9万人、世帯数:2.7万世帯(平成24年3月末現在)
 就業人口98.6万人(平成21年度)、区内GDP:一兆円(平成一年度)
 面積:11.64万km²(うち森林面積0km²)

平成23年度の取組の総括

1 ◆「取組の進捗」については、再開発地区の案件
 2 を除けば、概ね計画通りに進んでいる。
 3 ◆「温室効果ガス削減量」と「地域活力の創出」
 4 は、生グリーン電力導入プロジェクトや地域冷暖
 5 房の高効率化など、都心ならではの大規模事業
 6 者と協力した取組により、大幅な削減実績を残
 7 すことができた。また、区独自の制度である温暖
 8 化配慮行動計画書制度の開始により、企業のソフト
 9 対策を促進し、「地域活力の創出」に大きな成果
 10 を生み出した。
 11 ◆「地域のアイデア・市民力」と「取組みの普及・展
 12 開」については、区民はもとより、企業や、公立小
 13 学校から大学の学生まで、幅広く参加可能な普及
 14 啓発活動を展開している。特に、大丸有地区で
 15 は、エリア内の企業との協力関係をもとに、様々な
 16 環境・エコ活動を展開し、情報発信を行っている。
 17 他都市にはない全国に先駆けたモデルとなる取
 18 組を実施し、大きな成果を創出している。



3-A: 施策進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	1	2	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	17	17		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 19 ② 19	100		1	~69

1 (特記事項)
 2 ・平成23年度の19取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが1(5.3%)、計画通り進捗したものが17(89.5%)
 3 であり、着実に取組が進捗している。
 4 ・新規モデル地区「麹町一丁目～六丁目地区」で、グリーンストック作戦を新たに開始し、既築建物の運用改善・設
 5 備改修を促進した。
 6 ・東京23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱を利用した電力の区立小学校3校への導入を継続するとともに、新た
 7 に1校への導入を開始した。これにより、CO₂の削減が図られ、一般電気事業者よりも低いコスト実績を残してい
 8 る。
 9 ・平成23年度より、千代田区温暖化配慮行動計画書制度の運用を開始し、事業者は環境に配慮したソフトの取組
 10 みを区へ報告、区は報告事業者の中から優良な取組みについて表彰した(提出事業者185社)。これにより、事業
 11 者の温暖化配慮行動を推進する「人づくり」を促進した。

3-B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

4

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	25,692	+14.3%	H22実績(速報値)(実排出係数)	260.8	-2.2%
			H23実績(速報値)(排出係数固定)	247.9	-12.8%

1 (特記事項)
 2 ・区有施設へのゴミ焼却排熱を利用した電力供給や、6施設への温暖化対策工事、21施設への誘導灯のLED化な
 3 どの取組により、合計約1,146t-CO₂の削減を果たせた。
 4 ・また、大手町、丸の内地区の地域冷暖房施設の高効率化による約3,000t-CO₂の削減に加え、新丸の内ビルディ
 5 ング(三菱地所所有)での生グリーン電力の導入により、約20,197t-CO₂の大幅な削減を実現した。
 6 ・アクションプラン策定時(平成20年度)の排出係数を固定した場合の平成23年度排出量は、前年度比△12.8%の大
 7 幅な削減となった。これは、平成22年度末の東日本大震災を受けて、区で率先行動として行った「区有施設の節電
 8 対策」等の影響により、家庭や企業の間で節電の取組みが広がったことが大きく影響している。
 9 ・上記に記載した大幅な削減実績の他に、建築物環境計画書制度による約261t-CO₂、新エネ・省エネ機器等導入
 10 助成(事業・家庭部門)による約477t-CO₂の削減などが実現し、一定の削減効果が現れており、アクションプランに
 11 掲げる目標を達成することが見込まれる。

3-C : 地域活力の創出

【参考指標】

5

温暖化配慮行動計画書制度	185件		
東京都の無料省エネ診断	89件		
省エネ助成制度(業務)	65件		
省エネ助成制度(家庭)	90件		
生グリーン電力導入によるCO2削減量	約2019t-CO2		

1 (特記事項)

- 2 ・区内事業者全体の温暖化配慮行動を推進する「人づくり」を促進する仕組みとして、平成23年度から、従業員300
3 人以上の大規模事業所に提出義務を課す、千代田区温暖化配慮行動計画書制度を開始した。事業者185社が環
4 境に配慮した取組を区へ報告、区はその中から優良な取組みを行った企業4社を表彰した。事業者全体のソフ
5 ト対策の底上げを目的とする本事業は、全国に先駆けた独自のモデルである。
6 ・グリーン電力証書システムではなく、利用する場所で再生可能エネルギー100%の「生グリーン電力」を直接受電
7 する日本初の取組を実施した。大企業が集中する丸の内地区で、一企業が自主的に取り組んだこの事業は、丸
8 の内地区一体に「地域の活性化」となる起爆剤の役割を担い、環境への配慮をアピールできた。
9 ・グリーンストック作戦の取組が、建物権利者の省エネ診断への興味と受診意欲の向上につながり、クールネット
10 東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)への無料省エネ診断の件数700件のうち、千代田区内の既築建
11 築物が89件(13%)となった。
12 ・省エネ助成制度(業務・家庭)の件数が合計で155件となり、建物や設備機器の省エネ化への意識が定着してき
13 ている。業務部門では助成件数が前年度の約1.2倍、家庭部門では約1.5倍となっており、事業者・区民の環境配
14 慮意識・行動の向上が見られた。

3-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

CES推進協議会員及び参画者数	190名	家庭で取り組む節電キャンペーン	426世帯
CES環境講座	延べ231名	環境月間イベント	949名
ランチエコキャンペーン(2回)	2,602名	区内エコスポットツアー	53名
CES環境フェスタ	95名	丸の内朝大学	延べ2,456名
アキバグリーンフェスティバル	4,330名	夏休みエコキッズ探検隊	1089名
打ち水(秋葉原区役所,大丸有)	3,280名	地球環境倶楽部	セミナー実施12回
環境標語展	890名	イベントへのパネル展示	6回

1 (特記事項)

- 2 ・千代田区にかかわるすべての人が取り組みやすい環境マネジメントシステムである、「千代田エコシステム
3 (CES)」では、地域連携による「ひとづくり」を担うため、区民、大学、企業、行政などが参加してCES推進協議会を
4 設立し、地域からの参画に支援を行っている。
5 ・大都市の特性であるヒートアイランド現象を緩和すべく、区内各所で大規模な打ち水イベントを区民・事業者をま
6 き込んで実施することで、都心の低炭素化に資するとともに、環境配慮意識の普及・啓発を促進した。
7 ・環境共生活動拠点「エコツツェリア」では、「エコを創る広場」として丸の内エリアのさまざまな環境への取組を紹
8 介するとともに、環境セミナーやイベント等を通じて人材育成を行った。一企業が自治体と連携・協力体制を保ち
9 ながら、近隣地域を広く巻き込んで、様々な環境・温暖化対策へのイベントを実施しているのは他に例のない取組
10 である。

3-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

視察団体数	7団体		
区内大学との「環境連携会議」	連携大学:11大学		
自販機消灯キャンペーン	大学等438台		
区有電気自動車のカーシェアリング	118件		

1 (特記事項)

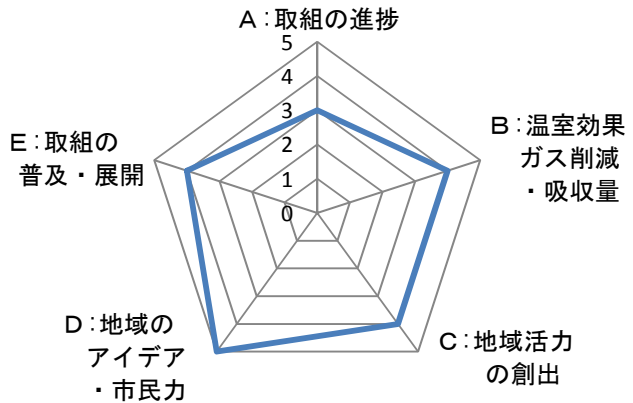
- 2 千代田区では、区民へ温暖化対策を働きかけるだけでなく、事業者・学生など千代田区内に集う人々全員に対して、『環境
3 モデル都市千代田』としての取組を普及させるための活動を行っている。
4 ・都心ならではの面的な取組みや企業・区民と協働した取組み、また、地方と連携した取組みなど「環境モデル都市」としての
5 先進的な施策について視察が多数あり、現場見学等も取り入れながら説明することで、都心での取組の普及に努めた。
6 ・区内には、11の大学が集まり、教育都市としての特徴も持っている。そこで、区内11大学との「環境連携会議」を開催し、区内
7 大学に働きかけて「新エネ機器への買替」や「エネルギー見える化事業」の呼びかけを行った。また、「千代田区自動販売機消
8 灯キャンペーン」の実施により、将来の担い手となる「学生」へも温暖化対策への取組を働きかけた。
9 ・区で購入した電気自動車の貸出し事業では、貸出対象時間を拡充し、取組の普及・展開を図った。これは、区が率先して導
10 入した電気自動車をカーシェアリングするもので、区民・事業者によるその利用価値を実体験させ、電気自動車の普及に努めた。
11 ・CES(千代田エコシステム)推進協議会、大丸有協議会、エコツツェリア協会等と連携し、環境リーダーの養成や普及啓発イ
12 ンター等を実施した。
13

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

4 横浜市	人口:368.9万人、世帯数:159.4万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口170.3万人(平成22年度)、市内総生産額:12.4兆円(平成21年度) 面積:434.98km ² (平成24年度)、緑被率29.8%(平成23年度)
--------------	--

平成23年度の取組の総括

1 横浜市の平成23年度の取組は、「環境モデル都
 2 市アクションプラン」に基づき実施し、概ね予定ど
 3 おりに進んでいる。ハード面の取組では、太陽光
 4 発電システムの設置補助、電気自動車の購入補
 5 助等が大きく拡大した。また、市役所の取組として
 6 市庁舎へのLED導入、小水力発電の設置などを
 7 当初の計画以上に進めた。ソフト面の取組では、
 8 「ヨコハマ・エコ・スクール(YES)」として地球温暖
 9 化問題に関連した様々な講座やイベントを開催
 10 し、家庭での脱温暖化行動・省エネ行動を喚起・
 11 促進した。「横浜スマートシティプロジェクト(YSC
 12 P)」における市民・事業者・行政が一体となった取
 13 組が高く評価され、平成23年12月にスペイン・バ
 14 ルセロナ市で開催された『スマートシティエクスポ
 15 国際会議2011』において、「ワールドスマートシ
 16 ティ・アワード」を都市部門において受賞した。



4-A: 施策進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	30	30		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 35 ② 38	109		1	~69

1 (特記事項)
 2 ・平成23年度の進捗状況は、全35取組のうち、「追加/前倒し/深掘り」が4取組(11%)、「ほぼ計画通り」が30取組
 3 (86%)、「予定より遅れ/予定量に達せず」が1取組(3%)であり、全体としては順調に進んでいる。
 4 ・ヨコハマ・エコ・スクール(YES)では、目標の250講座を大幅に上回る466講座を開催し、参加者は約34,800人だっ
 5 た。
 6 ・ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)と太陽光発電システムのパッケージ導入(横浜グリーンパワー
 7 (YGP)モデル事業)件数は、前年度の66件から550件へと大きく増加したものの目標の1,000件を下回った。平成24
 8 年度は家庭におけるエネルギーマネジメントの更なる推進のため、HEMSの設置にあたり補助対象エリア(5区→全
 9 市18区)及び補助件数(1,000件→1,400件)を拡大する。
 10 ・前年度の取組において遅れの認められた電気自動車・プラグインハイブリッド車(PHV)の導入助成について、導
 11 入件数は前年度の電気自動車104台から、電気自動車301台、PHV57台と大きく拡大した。

4-B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

4

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量(主要事業全体)	約33.4万	+127%	平成23年度(暫定値)(実排出係数)	1,934.5	+4.2%
(注)以下は削減量の内数			平成23年度(暫定値)(排出係数固定)	1,856.9	-4.1%
地球温暖化対策計画書制度の運用	約31.7万	+140%	(注)上記排出量は暫定値である		
CASBEE横浜	4,447	+13%			
太陽光発電システムの導入	5,608	+99%			
電気自動車・プラグインハイブリッド車への助成	448	+232%			

1 (特記事項)
 2 ・東日本大震災以降、原子力発電所が停止したことにより東京電力の排出係数が上昇したことが影響し二酸化炭
 3 素排出量は増加する見込みであるが、排出係数を固定した場合の二酸化炭素排出量は前年度比4.1%減少してお
 4 り、「環境モデル都市アクションプラン」に掲げた削減目標に対しては、全体として順調に進んでいる。
 5 ・前年度から継続実施している「地球温暖化対策計画書制度の運用」や「CASBEE横浜」、「住宅用太陽光発電シ
 6 ステムやHEMSへの助成」、「ESCO事業」などの取組に加え、「中小製造業に対する設備投資助成」、「電気自動
 7 車の導入助成」、「公共施設へのLED導入」、「小水力発電の導入」などの取組を拡大して実施したことにより、温室
 8 効果ガス削減量は前年度の約14.7万t-CO₂を大幅に上回る約33.4万t-CO₂に増加した。
 9 ・アクションプランに掲げる削減目標に対しては、家庭部門は順調、業務・産業部門は前倒しで進んでいる。一方、
 10 運輸部門は平成23年度の取組は拡大したものの、全体的には遅れが生じているため、更なる取組の推進が必要
 11 である。

4-C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

中小製造業節電対策助成件数	28件/約1.3億円(市助成額)
低炭素ものづくり促進助成件数	14件/約2,100万円(市助成額)
電気自動車カーシェアリング参加企業数	7社・団体
農業生産温室の省エネルギー化設備設置助成件数	56棟/約6,100万円(市助成額)
太陽光発電+HEMSの助成件数(YGP)	550件/約1.1億円(市助成額)
住宅用太陽光・太陽熱利用システムへの助成件数	太陽光3,368件/約3.2億円(市助成額)、太陽熱58件/約400万円(市助成額)
電気自動車・プラグインハイブリッド車(PHV)への助成件数	電気自動車301台、PHV57台/約5,400万円(市助成額)

1 (特記事項)

- 2 ・中小製造業向けに節電対策設備への助成を実施することにより、東日本大震災の営業で電力供給の逼迫が危惧
3 されるなか、中小製造業の安定した事業推進に寄与した。
4 ・横浜グリーンバレー構想(YGV)において、市民、大学、地元企業が参加することによって温暖化対策への関心が
5 高まった。また、電気自動車のシェアリング事業において、地元企業の技術を活用して自動車運転免許証により本
6 人認証ができるシステムを開始するなど、地域産業の活力創出が図られた。
7 ・YOKOHAMA Mobility "Project ZERO"(YMPZ)では、低炭素都市を目指した次世代交通施策の検討を進め、二人
8 乗り超小型電動車両に関する実証実験を、横浜を代表する商業地の一つである元町商店街で実施した。地域の方
9 や観光客等が参加した実証実験は、メディアでも大きく取り上げられ、商店街の活性化にも寄与した。
10 ・農業生産温室の断熱性を向上させるための多層カーテン設置等に対して補助を実施した。本事業は農業振興に
11 寄与し、地産地消さらには地元野菜を提供する飲食サービス業の活性化にも繋がっている。

4-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

YES認定講座・イベント数	466講座
YES参加者数	約34,800人
YES協働パートナー数	102団体
コミュニティサイクル利用回数	39,063回
子ども省エネ大作戦取組数	195校、34,863人
市民体験・見学会(ハマウイング見学、道志村間伐体験・水源地散策)	10回、434人

1 (特記事項)

- 2 ・市民、市民活動団体、事業者、大学、行政が実施する環境講座等を、統一ブランドとして全市に広げる「ヨコハマ・
3 エコ・スクール(YES)」では、講座数・参加者数が拡大し、市民の温暖化対策への関心が着実に浸透している。
4 ・1区1ゼロカーボンプロジェクトとして、環境講座開催、環境家計簿の取組、小・中学校等への打ち水呼び掛け、緑
5 のカーテンコンテスト実施など、各行政区の特色・特性を活かした地球温暖化対策の取組を全区で実施した。
6 ・横浜都心部において、自転車の共同利用サービスであるコミュニティサイクルの社会実験を開始した。従来のレン
7 タサイクルとは異なり、街の中の複数のサイクルポート(貸出・返却拠点)を設置して、どこのサイクルポートでも自
8 転車の貸し出し返却が自由に行える。平成23年度の利用回数は39,063回にのぼり、多くの市民が実証実験に参加
9 し、都心部の回遊性が向上することで地域全体の活性化にも繋がっている。
10 ・市内の小学生在が夏休み期間中に家庭でエアコン、テレビ、照明など7つの省エネ行動を実践することで、CO₂の削
11 減と共に、児童の温暖化対策への意識向上に寄与した。

4-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

国内自治体との連携	山梨県、道志村、下川町、小国町
カーボンオフセットの取組	5件、12t-CO ₂
国際会議への出席回数	7回
海外からの視察者数	42か国、387名
グリーン・エコノミーワーキンググループ開催数	全4回、延べ103団体、153人
水道事業に係る海外への職員派遣・海外からの研修員受入数	職員派遣数27人、研修員受入数195人

1 (特記事項)

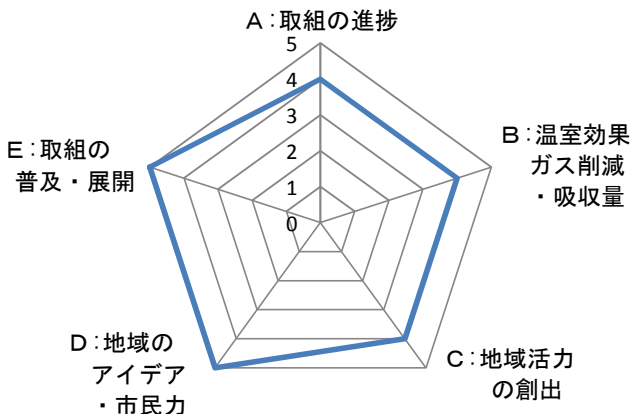
- 2 ・「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」における市民・事業者・行政が一体となった再生可能エネルギーの導入や
3 「YOKOHAMA Mobility "Project ZERO"」等の取組が高く評価され、平成23年12月にスペイン・バルセロナ市で開催された『ス
4 マートシティエキスポ国際会議2011』において、「ワールドスマートシティ・アワード」を都市部門において受賞した。
5 ・平成22年度に実施した下川町とのカーボンオフセット事業を契機に、下川町・戸塚区・川上地区連合町内会との環境を始めと
6 する友好協定を締結し、戸塚区のイベントの一部において、カーボンオフセットを実施すると共に、子どもたちの交流を行った。
7 ・国及び全国の環境モデル都市、その他の都市、関係団体等で構成する「低炭素都市推進協議会」に設置された「グリーン・エ
8 コノミーワーキンググループ」の事務局として、会合を開催し、先進的な政策アイデアの共有を図った。
9
10
11

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

5 飯田市	人口:10.4万人、世帯数:3.8万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口5.5万人(平成21年度)、市内GDP:0.3兆円(平成21年度) 面積:658.7万km ² (うち森林面積180.0万km ²)
--------------	--

平成23年度の取組の総括

1 平成23年度は、東日本大震災の影響で新エネルギー
2 と省エネルギーに注目の集まった年となった。当市の公
3 民協働による太陽光発電導入の取組みにも、注目が集
4 まり、これまでの取組みの波及効果の高い年となった。
5 一昨年に引き続き、飛躍的に太陽光発電の普及が進
6 むと共に、大型ペレットボイラーの稼働、メガソーラーい
7 いだの本格稼働等で、温室効果ガス削減効果が顕著に
8 現れた。
9 当市にとって有効かつ未利用の水のエネルギー(小水
10 力発電)を利用するための基礎になる調査や、組織設
11 立の準備が進んだ年であった。
12 また、太陽、森、水を中心とした当地域に多く賦存する
13 エネルギーにより、地域が主体となったローカルクリーン
14 エネルギービジネスを興すための準備も進んだ1年
15 になった。これらの取組みは、数年後には大きな成果を生
16 み出すものと期待される。
17
18



5-A: 施策進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	3	6	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	17	17		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 20 ② 23	115	1	~69	

1 (特記事項)
2 ・平成23年度の20取組のうち、追加、前倒し、深掘りを行ったものが3取組(15%)、計画通り進捗したものが17取組
3 (85%)であり、着実に取組がなされた。
4 ・余剰電力買取制度、国、市の補助制度に加え、市民・行政・事業者・金融機関が協働する「おひさま0円システム」
5 の実施により、市内の住宅用太陽光発電の設置が促進された。
6 ・「メガソーラーいいだ」「大型木質ペレットボイラー」が稼働し、一定規模の温室効果ガスの削減に寄与した。
7 ・電気自動車2台導入し、公用車と地域の企業の事業活動で利用を開始するなど、自転車市民共同利用システ
8 ムと合わせて移動手段の低炭素化を推進した。
9
10
11
12

5-B: 温室効果ガスの削減・吸収量

4

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	1,943	182%	H22実績(速報値)実排出係数	54.5	102%
温室効果ガス年間削減能力増加分(t-CO ₂ /年)	1,557	148%	H22実績(速報値)排出係数固定	50.8	97%
温室効果ガス吸収量	144	-			

1 (特記事項)
2 ・電力の排出原単位が増加したことに伴い全体の実排出量は2%増加したが、排出係数の要因を除くと3%減少している。
3 ・今年度より温室効果ガス削減量と温室効果ガス削減能力の増加分を分けて集計した。削減能力の増加分については、今年増
4 加した分が来年度以降も削減を続けると想定される。どちらの数値でも、順調に取り組みが進展している。
5 ・太陽光発電の導入が大きく進展した(450件・1954kw)。これにより、来年度以降、飯田市内で毎年削減される温室効果ガスの
6 量が1114(t-CO₂/年)増加している。
7 ・メガソーラーいいだが通年で稼働し、想定1.6倍の発電実績を上げ、H23年度は、816(t-CO₂)の削減となった。(実数値が把握
8 できるため、単年度削減量に参入している)
9 ・ペレットボイラーの通年利用により843(t-CO₂)の削減となった。
10 ・当市の得意とする公民協働スキームにより再生可能エネルギーを地域全体導入する枠組み導入の準備を進めている。これに
11 より、アクションプランの取り組みを今後着実に実行していくことで、アクションプランに掲げる温室効果ガス削減目標を達成して
12 いくものと見込まれる。
13 ・今年度より、温室効果ガス吸収量の算定方法を見直したため、見かけ上の温室効果ガス吸収量が増加しているが実質的に大
14 きな変化はない。
15

5-C: 地域活力の創出

【参考指標】

4

住宅用太陽光設置補助件数	450件	薪ストーブ補助件数	31件
LED防犯灯販売数	約1,000基	薪ストーブ設置金額	2,300万円
LED防犯灯生産額(推計値)	約2,000~2,500万円	視察研修団体数	99団体
太陽光発電補助件数	450件	視察研修者数	753名
太陽光発電設置金額	10.9億円	年間ペレット生産量	1,260t
太陽熱温水器補助件数	48件	中心市街地小型電動バス利用者数	6,491人
太陽熱温水器設置金額	2,900万円		

1 (特記事項)

- ・おひさま進歩グループの取組み等、地域の低炭素化ビジネスモデルが、順調に拡がりをみせている。また、幼稚園、保育園の屋根を利用した太陽光発電モデルは、同グループのNPOである南信州おひさま進歩や幼稚園・保育園の継続した環境教育活動とともに行われており、若年層及びその親の世代の環境意識醸成へとつながっている。
- ・450件の住宅用太陽光発電が地元の事業者を中心に設置され、その経済効果が地域内に波及しているものと推測される。
- ・地域内の中小製造業者グループが共同して防犯灯LEDの製品開発に成功した。平成23年度の販売実績が約1000基、累積販売実績が約9000基となるなど、地域経済効果が創出されている。また、別のグループがマイクロ小水力発電機器の開発を行っている。現在、開発は、実証段階へと進んでおり、今後、地域経済効果がもたらされるものと考えられる。
- ・おひさま進歩による取組み及びメガソーラーしいだの本格及び稼働、当市の取組みなどへの注目が集まっており、平成23年度は、把握している限りで99団体、753名が研修・視察に飯田市を訪れた。また、研修・視察等をきっかけに飯田市へと移住するものも現れた。
- ・公共施設等を中心としてペレットストーブ26台を導入した。ペレットの年産量は平成22年度の1000tから1260tまで増加した。
- ・中心市街地に電動小型バスを試験運行した結果、6,491人の利用があった。
- ・中山間地域主導による再生可能エネルギー導入に向けた準備を進めており、これにより条件不利地域の活性化に一定の効果がもたらされるものと考えられる。

5-D: 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

公民館環境学習回数	68回	環境アドバイザー派遣回数	86回
公民館環境学習参加人数	4,133人	環境アドバイザー利用市民数	2,833人
LED防犯灯販売数	約1,000基		
エコハウス年間来訪者数	9,094人		
エコハウス年間実施講座数	39回		
学校いいむす実施校	28校		
温暖化防止一斉行動への参加者数	16,436人		

1 (特記事項)

- ・おひさま進歩グループとの協働により、太陽光市民共同発電(公共施設屋根貸し)やおひさま0円システム(初期投資0円の太陽光発電設置)等の取組みが生まれている。
- ・地域の中小企業との協働により、LED防犯灯の開発、マイクロ小水力発電の開発等が進んでいる。
- ・地域の環境意識の高い事業者と市の協働による、地域ぐるみ環境ISO研究会が中心となって市民を巻き込んだ地球温暖化防止一斉行動を継続して実施している。
- ・りんご並木のエコハウスには、年間1万人近くが来館している。NPOへの委託により、コーディネーターが常駐しており、来館者に省エネ住宅の説明や講座、イベントなどを常時実施している。
- ・地球温暖化防止を含めた環境に関する講座を公民館が実施、市の任命した環境アドバイザー現役世代、次世代を担う子供たちに対する環境教育も市民が中心となって積極的に展開した。
- ・薪ストーブ利用者による、組織マキビト結成され、林地残材搬出～薪づくりを行った。
- ・地域の金融機関や企業等と共同で、地域主体での再生可能エネルギー導入を進めるためのサポート体制の構築を進めている。
- ・中山間地域の住民を事業主体とした、小水力発電の導入を検討する組織が立ち上がり、検討が進んでいる。

5-E: 取組の普及・展開

【参考指標】

5

視察研修団体数	99団体	調査、研究、学習等による訪問大学数	9大学
視察研修者数	753名	調査、研究、学習等による訪問者数	307人
公民館学習会回数	441回		
公民館学習会参加人数	14,542人		
体験教育旅行受け入れ校数	111校		
南信州・飯田フィールドスタディ参加校	11大学		
南信州・飯田フィールドスタディ参加者数	104人		

1 (特記事項)

- ・公民協働による太陽光市民共同発電及びおひさま0円システム等への視察が非常に多く、この取組のノウハウを積極的に普及、展開させていくことに努めた。この結果、マスコミ・雑誌等でも報道され、各地で同様の取組みや派生した取組みが立ち上がりだしている。
- ・地域自治体を全国に先駆けて設置し、各地域の公民館に地域担当職員を一人ずつ配備するなど、地域住民のエンパワメントと協働のモデルとなる取組みを行っている。この取組みは、人材育成や社会関係資本形成などを通じて、当市の市民協働の取組みへつながっているものと考えられる。現在、地域自治体や地域担当職員の設置を進める自治体が増えつつあるが、そこに対しても一つのモデルとして影響を与えているものと考えられる。
- ・体験教育旅行、ワーキングホリデー等のエコツーリズム、グリーンツーリズムを早い段階から実施しており、他地域へのモデルの一つとなっている。
- ・渋谷区との将来的なカーボンオフセット交流を目指した実証的な受入事業を行い、特に渋谷区とは住民レベルでの「みどりの環交流事業」を構築することができた。
- ・南信州・飯田フィールドスタディを実施し、11大学、104人の参加を得た。また、調査、研究、学習等で9大学307人が当市を訪れた。

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

6 豊田市	人口:42.3万人、世帯数:16.7万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口21.7万人(平成22年度)、市内GDP:2.7兆円(平成21年度) 面積:918.47万km ² (うち森林面積627.54万km ²)
平成23年度の取組の総括	
1 平成23年度の取組は、全体として概ね計画どおりに 2 取組がなされた。 3 平成23年度のCO2排出量は525.8万t-CO2で、前年 4 度比+23.7万t-CO2(+4.7%)と若干増加している。基 5 準年比では、算定方法が異なるため単純に比較はでき 6 ないが、▲28.3万t-CO2(▲5.1%)という結果となっており、 7 前年度(▲9.4%)の半分程度の削減率となっている。 8 このことについては、アクションプラン策定時の排出 9 係数を固定して推計したところ、前年度比率+1.0%に 10 抑えられていることが読み取れる(早期算定:前年度比 11 率+4.7%)ことから、2011年度の増加分については排 12 出係数の増加が主要因であるものと考えられる。 13 取組による主な効果としては、先進の次世代自動車 14 等の利用機会を提供することや公共交通の利便性を 15 向上させることで、市民の低炭素都市づくりに向けた意 16 欲・意識を向上するとともに、次世代自動車購入補助を 17 強力に推進することや、次世代エネルギー・社会システ 18 ム実証の取組の見える化を図ることなどを通じて、民生 19 分野における普及啓発や自動車産業を始めとする地 20 場産業の活性化に貢献した。 21 また、市域の7割を占める森林の分野で、森林作業 22 者等の雇用創出効果や、事業地の団地化に向けて地 23 域自らが森林管理・整備方針を決めるなど地域主体の 24 森林管理が着実に進められた。 25 26	<p>A:取組の進捗 B:温室効果ガス削減・吸収量 C:地域活力の創出 D:地域のアイデア・市民力 E:取組の普及・展開</p>

6-A : 施策進捗

【参考指標】

	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分
3	a)追加/前倒し/深堀り	2	3	6	算定式: ②/① *100	5
	b)ほぼ計画通り	1	20	20		4
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2
	計		① 25 ② 26	104	1	~69

(特記事項)
 1 平成23年度に実施した25取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが3取組(12%)、計画どおり進捗したものが20取組(80%)であり、全体として概ね計画どおりに取組がなされた。
 2 交通分野では、基幹バス路線へのハイブリッドバス導入の深堀りとして、全国でも前例の少ない燃料電池バスの営業運行を継続した。また、交通安全学習センターの模擬市街地で市民モニター約120名の参加によるパーソナルモビリティの走行実験を前倒しで実施した。
 3 次世代自動車の購入補助を引き続き行い、3,599台を補助。平成21、22年度実績と合わせて合計9,489台となった。補助目標としては、平成21年度からの5年間で5,000台と設定しているところであり、すでに目標値のほぼ倍の水準に達している。
 4 交通・民生分野では、次世代エネルギー・社会システム実証の実施に向けた準備が順調に推移し、市内2地区のスマートコミュニティにおいては入居が順次開始された。また、エコファミリー宣言者数が前年度比3.1倍となるなど、活力ある低炭素社会に向けた取組に対する市民の理解の深化や自発的な環境率先行動に貢献した。

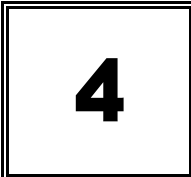
6-B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

	取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
3	温室効果ガス削減量	29,454	+8%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	525.8	(+4.7%)
	温室効果ガス吸収量	4,411	-3.4%	H23実績(暫定値)(排出係数固定)	499.3	(+1.0%)

(特記事項)
 1 平成23年度の取組によるCO2削減量は、29,454t-CO2であった。特に、住宅用太陽光発電の設置補助では、
 2 1,322世帯(前年度比1.2倍)に対しての補助を行うとともに、81件の家庭用燃料電池設置費補助(前年度比3.8倍)
 3 を行い、家庭内エネルギー利用最適化の取組を促進、前年度比+2,171t-CO2の削減効果を得た。
 4 平成23年度の取組による森林のCO2吸収量は、地域森づくり会議の設立・運営による事業地の団地化など地域
 5 主体の森林管理の推進等により、1,383haを間伐し、4,411t-CO2のCO2吸収量を増やすことができた。
 6 平成23年度のCO2排出量は、5,258千t-CO2で、前年度比+237千t-CO2(+4.7%)、基準年との比較では、算定
 7 方法は異なるが、▲283千t-CO2(▲5.1%)となっている。
 8 アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計したところ、前年度比率+1.0%に抑えられていることが読み
 9 取れる(早期算定:前年度比率+4.7%)ことから、平成20年度をピークとして景気低迷等による影響もあるが、ア
 10 クションプランに基づく取組の成果が得られており、アクションプランに掲げる高い目標達成に向け着実に取組を
 11 進めていく。
 12 (CO2排出量:2011年度:5,259千t-CO2/2010年度:5,021千t-CO2/2009年度:5,005千t-CO2/2008年度:
 13 5,580千t-CO2)

6-C: 地域活力の創出



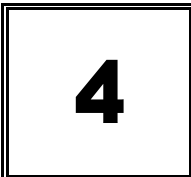
【参考指標】

次世代自動車購入補助件数(H22件数)	3,349台(3,208台)	犯罪発生件数(対前年比)	4,865件(▲17.7%)
製造品出荷額等	10.6兆円(H22値)	住宅用太陽光発電設置補助件数(累計)	1,322世帯(5,974世帯)
基幹バス利用者数(対前年度比)	939,435人(+27.1%)	環境マネジメント成果発表会参加企業数	92社
森林作業等雇用者数	16人	スマートコミュニティ入居数	42棟(目標の62%)
林道等整備の地元企業受注金額	280,864千円		
公共建築物の延命化工事に係る市内業者との契約件数	23件		
LED防犯灯補助件数(対前年度比)	842灯(+106%)		

1 (特記事項)

- 次世代自動車の普及促進においては、3,599台を購入補助(前年度比1.1倍)し、平成21年度からの累計は9,489台となった。5年間で補助目標5,000台を達成するとともに、3年間で倍の水準に達しており、地場産業(自動車関連産業)の活性化に大きく貢献した。
- 新規路線を順次導入するなどの利便性向上により、基幹バス利用者数が大幅に増加するとともに、パーク・アンド・ライドの推進によりモーダルシフトが図られ、低炭素化に寄与した。
- 森林分野では、間伐事業地の確保により、森林作業等雇用の創出に貢献、山村地域への定住も図られた。また、林道等の整備において地元企業の受注機会を拡大した。
- 公共建築物においては、太陽光発電や屋上・壁面緑化などの環境技術の実施や、延命化工事等において地元企業等の受注機会を拡大した。自治区向けのLED補助については、防犯対策の向上にも貢献した。
- 住宅用太陽光発電の補助件数は1,322世帯(前年度比1.2倍)で、設置に係る市内業者の受注機会を拡大した。
- エコアクション21(EA21)などの環境マネジメントの普及展開として、先進的に取り組む事業所の事例を他の中小事業所に紹介することで、中小事業所の環境経営の取組促進に貢献した。
- 豊田市低炭素社会システム実証推進協議会」の取組の一環として、市内2箇所の地域における家庭・生活圏全体のエネルギー利用最適化の実証実験に着手、実証モデル棟(スマートハウス)をオープンした。このモデル棟を始めとするスマートコミュニティの整備を進め、42棟の住宅に順次入居が開始された。住民は生活における様々なデータの提供を始め、各種メディアからの取材等に対応する等、官民一体となった低炭素社会に向けた取組を推進し、地域活力の向上に寄与した。

6-D: 地域のアイデア・市民力



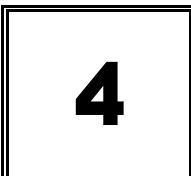
【参考指標】

森づくり団地計画認定数(面積)	57団地(1,108ha)(前年度比1.05倍)		
エコドライブ宣言者数	4,790人		
エコアクション21取得支援	14事業所		
学校のエコ改修における公開日参加者数	約100人		
エコファミリー宣言数	15,486世帯(前年度比3.1倍)		

1 (特記事項)

- 森林分野では、豊田市独自の間伐推進方策である事業地の団地化に向けて、森林所有者等で構成する「森づくり会議」を設立し、地域自らが森林管理や整備方針を決め、地域で森林整備を進めるための計画を樹立している。H23は、57団地1,167haの団地計画が認定され、地域主体の森林管理が着実に推進されている。
- 交通分野では、エコドライブ宣言者のエコドライブ実践により、CO2排出量削減に貢献。
- 民生分野では、エコファミリー宣言者が15,486世帯(前年度比3.1倍)となり、活力ある低炭素社会に向けた取組に対する市民理解の深化及び市民の自発的な環境率先行動に貢献した。
- 産業分野では、省エネ省資源によるコスト削減効果などを実感した事業者が環境への取り組みを強化するなど、環境マネジメントを導入した企業が増加。
- 学校のエコ改修では、モデル校においてエコ改修した校舎を教材化し、学校公開日による児童・保護者等との意見交換や学校の教職員を対象とした環境教育研究会の開催等を通じて、児童・保護者の環境知識の向上を図った。

6-E: 取組の普及・展開



【参考指標】

PHV市民貸出利用者数	延べ654人	住宅用太陽光発電導入率	全世帯の3.5%
燃料電池バス利用者数	3,726人	環境モデル都市シンポジウム参加者数	約400人
パーソナルモビリティ走行実験モニター数	120人	次世代エネルギー・社会システム実証参加企業数	31社
エコドライブ車載器モニター数	320人		
EV・PHV充電施設整備数(累計)	16か所26基		
住宅用太陽光発電設置補助件数(累計)	1,322世帯(5,974世帯)		
環境モデル都市視察等情報発信件数	121件(前年比約2.8倍)		

1 (特記事項)

- 地元の自動車会社等と連携して、自治体で最大保有する市販前のPHVの無料貸出しや、前例の少ない基幹バス路線における燃料電池バスの営業運行、開発段階のパーソナルモビリティの走行実験など、先進の次世代自動車・モビリティの利用(体験)環境を市内に幅広く展開し、ライフスタイルの変革を促進している。
- EV・PHVの充電施設は、市民への無料開放により、延べ321回利用された。
- 補助事業の実施により、市域での住宅用太陽光発電の設置が進み、導入率は全世帯の3.6%で、全国平均の約2倍となっている。
- 中小企業に対し、環境側面に併せコスト削減効果やマネジメント強化などのメリットをPRするなど、積極的な取り組みを促した。
- エコ改修(ハード整備)と環境教育(ソフト対策)の両面からアプローチした環境学習型スクール「ハイブリッド・エコスクール土橋」をテーマに、広報媒体の情報提供や、eco通信・HPを通じて情報発信を実施、市外からの視察にも随時対応した。環境に配慮した施策に対する市民理解の深化を図るとともに、児童の環境知識の向上を図った。
- 環境モデル都市シンポジウムの開催を始め、国内のリーディング企業や大学等とともに「豊田市低炭素社会システム実証推進協議会」として取組の情報発信を行った(平成22年度より継続)。実証事業においては、特に、市内2箇所の地域における家庭・生活圏全体のエネルギー利用最適化の実証実験に着手し、実証モデル棟(スマートハウス)をオープンした。このモデル棟を始めとするスマートコミュニティ及び豊田市の低炭素社会に向けた取組に対する国内外からの視察・講師依頼等が増加した(前年度比約2.8倍)。

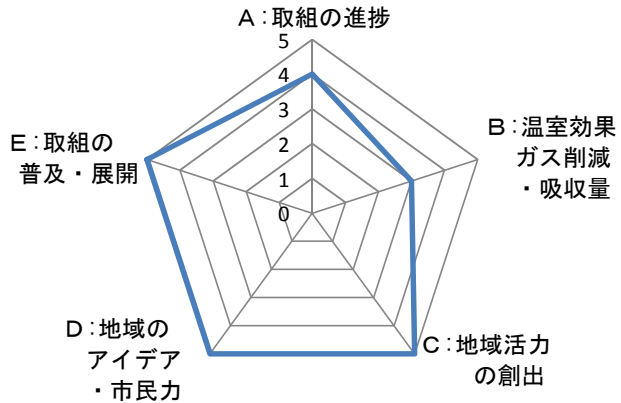
環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

7 富山市

人口:41.6万人、世帯数:16.3万世帯(平成24年3月末現在)
 就業人口4.4万人(平成19年度)、市内GDP:1.8兆円(平成21年度)
 面積:面積:1241.9万km²(うち森林面積859.8万km²)

平成23年度の取組の総括

1 アクションプランで計画していた事業について
 2 は、公共交通活性化等の中核をなす事業や家庭
 3 部門での事業を中心に、昨年度前倒しで行った事
 4 業や計画通りにしている事業が大部分を占め、良
 5 好な進捗状況といえる。また、業務・家庭部門で昨
 6 年度を上回る温室効果ガスの削減効果が得られ
 7 た。
 8 加えて、3月に運転を開始した小水力発電所や、
 9 1月に認定された次世代エネルギーパークに加
 10 え、コンパクトシティ関連事業や環境モデル都市、
 11 コミュニティサイクルには多くの視察・見学があり、
 12 地域内外への普及・PRにつながっている。
 13 しかしながら、CO₂排出量については増加傾向
 14 が顕著であり、特に産業・業務・家庭の部門での
 15 削減を図っていく必要がある。
 16
 17



7-A: 施策進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	28	56	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	30	30		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	13	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 71 ② 86	121	1	~69	

1 (特記事項)
 2 ・平成23年度の71取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが28取組(39.4%)、計画通り進捗したものが30取組
 3 (42.3%)であり、主要事業に特段の遅れはなかった。
 4 ・公共交通の利用促進策として、富山地方鉄道上滝線の月岡駅にP&R駐車場を整備したことに加え、富山地方鉄
 5 道(株)が運行する鉄道線にICカードを導入し、さらには「おでかけ定期券」もIC化することで、公共交通の利便性が向
 6 上し、自動車からの転換が図られ、温室効果ガス削減に寄与した。
 7 ・公共交通が便利なまちなかや公共交通沿線への居住を推進するため、民間住宅の借上げによる市営住宅事業を
 8 実施したほか(144戸実施)、旧小学校跡地に介護予防施設やスーパーと公民館が一体となった施設等の生活関連
 9 施設を整備した。その結果、公共交通の利用促進や中心市街地の賑わいに寄与した。
 10 ・住宅への太陽光発電システムや省エネ設備等への補助については当初計画以上の支援を行ったほか、家庭の
 11 電力使用料の削減量に応じて公共交通券を交付する事業の実施により、家庭部門での排出量削減に努めるとと
 12 に、市民の環境意識の醸成を図った。
 13 ・まちなかや公共交通沿線への居住の誘導に係る住宅関連施策は、実施に至らなかったものもあるため、PRや
 14 周知等の今後の方向性について検討した。
 15

7-B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	31,287	-3%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	456.2	+32.4%
温室効果ガス吸収量	1,457	+1%	H23実績(暫定値)(排出係数固定)	338.6	+0.2%

1 (特記事項)
 2 ・森林組合やNPO法人、森林ボランティアによる森林整備活動により、温室効果ガス吸収量の増加につながった。
 3 ・LRTやコミュニティサイクルの導入など、車に過度に依存した社会からの脱却を目指し、重点的に対策を講じてい
 4 る運輸部門の排出量は、前年度とは横ばいであるものの、基準年からは減少している。
 5 ・排出量の大幅な増加に繋がった1つの要因としては、北陸電力の志賀原子力発電所の停止によって排出係数が
 6 高くなっていることが考えられる。
 7
 8
 9
 10
 11

7-C : 地域活力の創出

【参考指標】

5

中心商業地区の歩行者通行量	33,247人/日		
	前年度比849人増(1.13倍)		
路面電車市内線平均乗車人数	11,476人/日		
	前年度比454人増(1.04倍)		
コミュニティサイクル登録者数	1,602人		
コミュニティサイクル延べ利用回数	40,481回		
コンベンション件数	113件		

1 (特記事項)

- 2 ・利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を公設民営の考え方を導入し、全国初の本格的LRTシステムにより蘇ら
3 せた富山ライトレールの取組みや、市内電車環状線の運行により、市内電車全体の利用者数が約10%増加した
4 ことや、利用者へのアンケートでは、約9割が中心部のイメージが向上したと回答していること、半数が外出・滞在
5 機会が増えていること、来街頻度や消費金額が2倍に増加していることから、中心市街地の活性化に寄与してい
6 る。
7 ・アジア初の広告収入を主としたコミュニティサイクルの導入・運営や、中心市街地活性化事業などの実施によ
8 り、中心市街地の回遊性の強化や魅力の向上により、固定資産税や都市計画税の増に繋がっている。
9 ・中心市街地では、図書館及びガラス美術館やマンション等の新たな再開発事業が複数進められており、中心市
10 街地の魅力がさらに高まり、居住が促進されるとともに、交流人口が増加するなど、地域経済の活性化にも寄与
11 している。(中心部に分譲マンションが複数建設されているが、完成前に完売の状態である)
12 ・平成26年度末の北陸新幹線開業を控え、富山県北陸新幹線対策連絡協議会が設置され、地域経済の活性化
13 や観光客の誘致策について、活発に議論を交わしている。
14 ・学会など、多くの国内外のコンベンションが開催され、市のPRや地域経済の活性化に寄与している。

7-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

全国レベルの表彰の受賞数	4件	チーム太陽光のCO2削減量	678.64t-CO2
チームとやまし参加チーム数	345チーム	(チーム太陽光…住宅用太陽光発電システム設置促進補助金)	前年度比378.72t-CO2増(2.26倍)
チームとやまし参加者数	20,298人	参加者で構成するチームで、チームとやましの一員)	
補助金による支援している森林ボランティア団体	2団体		
住宅用太陽光発電システム設置促進補助金交付件数	847件		
	前年度比427人増(2.02倍)		

1 (特記事項)

- 2 ・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの一事業である市内電車環状線化事業は、まちづくりや景観の優良
3 事例として「まち交大賞(国土交通大臣賞)」や都市景観大賞「都市空間部門」優秀賞に選ばれるなど、さまざまな
4 方面から高い評価を受けている。
5 ・急流河川が多く、全国第2位の包蔵水力を有する地理的特性を活かし、約214世帯分の年間電気使用量
6 (773,500kWh)が発電できる小水力発電所を2箇所整備したことや、CO2削減や間伐材を有効活用するために誘
7 致した木質ペレット製造工場の整備等により資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク」に認定されたこと
8 で、市域全体を地域特性をいかした環境負荷低減・新エネルギーの活用などの環境学習の場とし、市民の環境
9 意識の醸成を図っている。
10 ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、多くの事業者や学校等が参加し、市民によ
11 る取組みが進められているほか、家庭での電力使用料の削減量に応じて公共交通券等を交付する「チームエコ
12 ケロ」事業を実施し、家庭・市民レベルでの環境意識の向上を図った。
13 ・森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全につながっている。
14 ・富山ライトレールやJR高山本線沿線で、町内会等が植樹や花植え清掃活動を実施しており、地域の鉄道を守り
15 育てる「マイルール意識」の醸成や、地域の活性化、環境美化に貢献している。
16 ・住宅用太陽光発電システム設置促進補助金の交付実績、それに対応するチーム太陽光のCO2削減実績が前
17 年度と比べて倍増しており、市民のエコ意識が高まっているといえる。

7-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5

ライトレールの高齢者の利用(開業時と比較)	3.5倍(70歳以上)		
車からライトレールへの転換	25%		
視察団体数(環境モデル都市)	13団体(61人)		
視察団体数(コンパクトシティ)	200団体(1,697人)		
視察団対数(自転車市民共同利用システム)	31団体(128人)		

1 (特記事項)

- 2 ・富山港線のLRT化や市内電車の環状線化により、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地
3 方都市共通の課題から脱却するモデルとなるとともに、市民からも高い評価を受け、高齢者や自動車からの転換
4 による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。
5 ・全国で初めて本格実施した自転車市民共同利用システムの取組みには、国内はもとより、海外の行政関係者
6 等の視察もあり、先進事例として紹介され、他都市では本格導入に向けた実証実験などが行われている。
7 ・OECDの国際会議の場でコンパクトシティの取組みを発表したことや、イギリス大使館から取組みについて視察
8 を受けるなど、施策や取組みが国際的にも高い評価を受けている。
9

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

<h2>8 京都市</h2>	人口:147.1万人、世帯数:68.4万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口80.7万人(平成21年度)、市内GDP:5.9兆円(平成20年度) 面積:827.9km ² (うち森林面積6.1万ha ※平成21年度京都市農林統計資料より。)
<h3>平成23年度の取組の総括</h3>	
1 ・平成23年3月に策定した「京都駅南口駅前広場 2 整備計画」を基に、使いやすくおもてなしの心を備 3 えた駅前広場の整備に向けて、交通管理者、道路 4 管理者、交通事業者などの関係機関と調整を行う 5 とともに、測量・予備設計を実施した。また、平成 6 22年度に、四条通において実施した社会実験の 7 取りまとめを行うとともに、四条通の歩道拡幅と公 8 共交通優先化について都市計画決定を行った。 9 ・再生可能エネルギーの徹底的活用については、 10 住宅用太陽光発電の助成件数が平成22年度の 11 1.5倍以上となり、導入が大きく進んだ。また、平成 12 22年度に設立した、「スマートシティ京都研究会」 13 及び分科会において、継続して京都ならではのス 14 マートコミュニティについての検討を行った。 15 ・その他、「平成の京町家」として15件を認定(累 16 計17件)するなど、京都ならではの取組を推進し 17 た。	

8-A : 施策進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	8	16	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	52	52		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	4	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 64 ② 68	106		1	~69

1 (特記事項)
 2 ・平成23年度の68取組中、追加・前倒し・深掘りを行ったものが8取組(12%)、計画通り進捗したものが52取組
 3 (76%)であり、ほぼすべての取組が着実に進められた。
 4 ・平成23年度の住宅用太陽光発電助成件数については、平成22年度の857件(単年度実績)のおよそ2倍(1,571
 5 件)となっており、市民の再生可能エネルギーへの意識の高まりが感じられる。
 6 ・低炭素のモデル地区として14の学区(小学校区と同等)を「エコ学区」として認定し、各エコ学区において、地域ぐ
 7 るみでの実験事業等を開始した。
 8 ・平成22年10月に全部改正を行った「京都市地球温暖化対策条例」に基づき、条例に規定する「特定事業者」146
 9 者に、基準年度(平成22年度若しくは平成20~22年度の3力年)における実績及び今後3年間(平成23~25年度)
 10 の計画期間における「事業者排出量削減計画書」の提出を求めた。
 11

8-B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

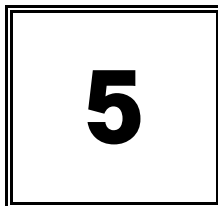
4

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	143,455.9	+51.5%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	717.5	+16.8%
温室効果ガス吸収量	10.7	+3.9%	H23実績(暫定値)(排出係数固定)	682.9	-2.70%
【参考】温室効果ガス削減量2013年度目標値	155,164.8		※廃棄物部門及びその他ガスは含んでいない。		

1 (特記事項)
 2 ・2011(単年度)の温室効果ガス削減量は143,455.9トンであり、前年度に比べて48,788.9トン増加している。削減量
 3 が増加した主な取組としては、ごみ発電(約11,650トン増加)等が挙げられる。
 4 ・2011(単年度)の温室効果ガス削減量143,455.9トンは、環境モデル都市行動計画において定めている2013年度ま
 5 での削減量155,165トン(2013年度の削減効果が算定可能な取組のみの合計)の92.5%にあたり、5年計画の3年目
 6 の実績であることを考慮すると、1年前倒しで、2012年度にも削減目標の達成が可能であると考えられる。
 7 ・2011年度の森林吸収による温室効果ガス吸収量は、10.7万トンであり、平成22年度から0.3万トン増加している。
 8 ・2011年度の市域からの温室効果ガス排出量の暫定値は地域係数を使用した場合には717.5万トンであり、16.8%
 9 と大幅に増加しているものの、排出係数を固定した場合には682.9万トンであり、前年度から2.7%減少している。排
 10 出係数を固定した場合の減少量は、本市における取組の削減効果によるものであると考えられる。
 11

8-C : 地域活力の創出

【参考指標】

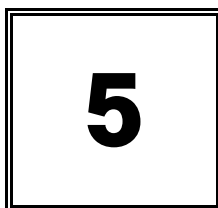


項目	実績	前年度比		
京都ナノクラスター参加事業者	74事業者	+15.6%		
地下鉄駅構内等の野菜 「待ち食」直売所の利用者 数	約20万人	±0.0%		
地下鉄1日当たりの旅客数	約33.4万人	+1.2%		
市バス1日当たりの旅客数	約31.4万人	+0.2%		

- 1 (特記事項)
 2 ・本市に関わるすべての人々の共通理念・指針として定められた、日本で初めて、歩くことを中心としたまちと暮ら
 3 しに転換するための『歩くまち・京都』憲章』などにに基づき、歩行者・公共交通機関優先のまちづくりを進めることに
 4 よって、温室効果ガスの排出抑制に加え、公共交通利用者数の増加などの経済効果があった。
 5 ・具体的には、ハッピーパーク&ライドの拡大実施や夏休み期間中に市バスを親子でご利用いただく場合に小児
 6 運賃を無料とする「市バスecoサマー」の実施、京の旬野菜を地下鉄駅構内などで販売する「待ち食」直売所
 7 の運営等の取組を行った。その結果、1日あたりの地下鉄・市バス旅客数(前年度比地下鉄1.2%、市バス0.2%増
 8 加)などの参考指標の値がそれぞれ向上している。
 9 ・最先端の研究成果を創造・発信する研究型総合大学や独自の製品開発力によりグローバル展開する高機能部
 10 材製造企業など、地域の産学官の関係者が一丸となって形成された「京都環境ナノクラスター」において、環境に
 11 配慮した部材・製品を開発し、地域に経済的な効果を還元している。
 12

8-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

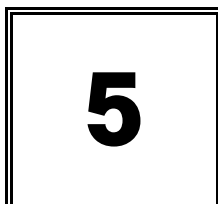


項目	実績	前年度比	項目	実績	前年度比
京エコドライブ宣言者数	86,757人	+22.4%	「DO YOU KYOTO?クレジット 制度」の排出削減プロジェ クト登録団体数	13団体	(新規)
廃食用油回収拠点数	1,647箇所	+4.4%			
住宅用太陽光発電助成件数	3,877件	+68.1%			
こどもエコライフチャレンジ 実施校数(小学校が対象)	173校 (全校)	-	エコ学区認定数	14学区	(新規)

- 1 (特記事項)
 2 ・市民グループや商店街組合、中小事業者による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、平成23年8
 3 月に「DO YOU KYOTO?クレジット制度」を創設した。平成23年度は商店街振興組合やマンション管理組合、自治
 4 会、中小事業者等13団体が排出削減プロジェクトに登録し、省エネ・節電の取組を実施した。このうち、9件、約160
 5 トンのCO2削減量について、クレジットの認証を行った。
 6 ・平成23年度から、低炭素のモデル地区として14の学区(小学校区と同等)を「エコ学区」として認定し、積極的な
 7 省エネの推進や環境学習、さらには学区からの提案を基にした実験事業等、地域独自の環境活動を地域ぐるみ
 8 で実施し、学区全体でのライフスタイルの転換や地域力の向上を図っている。
 9 ・廃食用油の回収拠点数は順調に増加している。ここで回収された廃食用油は精製されバイオディーゼル燃料と
 10 して、市バス(93台)やごみ収集車(138台)で軽油を代替する燃料として利用されており、市民の努力の結果が市
 11 民サービスにも活用されている。

8-E : 取組の普及・展開

【参考指標】



海外及び国内からの視察数	20団体以上		
DO YOU KYOTO?関連イベント参加者数	46,686人		

- 1 (特記事項)
 2 ・韓国水原市やマレーシア住宅自治省、フランス電力公社、JICAインドネシア訪日団等の海外の自治体、団体等
 3 の多くの訪問を受け入れ、京都市の施策の説明などを通じて、世界の自治体が連携し、ともに行動することの重
 4 要性を積極的に発信した。
 5 ・また、第9回地域と都市によるヨーロッパ・ウィークや第2階都市政策に関する日仏交流会議等へ赴き、情報発信
 6 を行った。
 7 ・平成8年に加盟した「イクレイ持続可能性を目指す自治体協議会」について、平成23年6月にドイツ・ボン市で
 8 開催された世界理事会に出席し、「DO YOU KYOTO?」の取組や、新しい条例の制定などについて説明を行った。
 9 ・平成24年2月からは、イクレイの東アジア地域理事会の日本代表理事を務めている。
 10 ホームページ(<http://doyou-kyoto.com/>)の立ち上げや、ロゴマークキャラクター「エコちゃん」を活用するなどによ
 11 り「DO YOU KYOTO?」(環境にいいことしていますか?)という意識の向上や本市の取組の普及・展開を図った。
 12 ・その他、「みやこ柚木」事業について平成22年度から複数のモデル工房が連携し、規模の大きな普及啓発活動
 13 (シンポジウムの開催、木育の取組等)を実施するなど、個々の事業においても、積極的な取組の普及・展開を
 14 行っている。

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

<h2>9 堺市</h2>	人口:85万人、世帯数: 38万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口 36万人(平成22年度)、市内GDP: 2.6兆円(平成14年度) 面積:149.99km ² (うち森林面積400ha)
<h3>平成23年度の取組の総括</h3>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>1 平成23年度は、前年度に計画した制度、施策の 2 運用、実施及び既存事業の拡充を図った。具体 3 的には、国内最大規模である堺太陽光発電所が 4 平成23年9月に全面稼働し、低炭素化に資するの 5 みならず、施設のPRを通じて太陽光発電の普及 6 啓発にも寄与した。また、「公用車EVカーシェアリ 7 ング」が実施され、先進的な事例として注目を集 8 めるなど、他都市のモデル事業となった。さらに、 9 晴美台エコモデルタウンの創出に向けた事業者 10 の公募、選定を終え、ネット・ゼロ・エネルギー・ハ 11 우스の実現に向けて、計画どおり進んでいる。 12 このように、平成23年度は産業、民生、運輸す 13 べてにおいて着実に取り組みが進んでおり、行 14 政、企業、大学、市民が一体となって取り組みを 15 進めることができた。</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>A: 取組の進捗 B: 温室効果ガス削減・吸収量 C: 地域活力の創出 D: 地域のアイデア・市民力 E: 取組の普及・展開</p> </div> </div>

9-A : 施策進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	0	0	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	21	21		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 22	② 21	95	1	~69

(特記事項)

- 1 平成23年度取組のうち、ほぼすべての取組が「ほぼ計画通り」に進んでおり、着実に取組が進められている。
- 2 平成23年9月に国内最大規模である堺太陽光発電所が全面稼働し、エネルギーの創出とともに低炭素都市に向けた取組のシンボルとして、太陽光発電システムの普及啓発に寄与した。
- 3 堺版コミュニティサイクルシステムにおいて、4ヶ所であったサイクルポートの追加整備を実施し、新たに2カ所のサイクルポートの工事に着手した(平成24年4月完成、運用開始)。
- 4 小学校跡地の公有財産を有効活用し、環境性能に優れた戸建住宅(70戸程度)などエコモデルタウンを形成する「晴美台エコモデルタウン創出事業」は、予定どおり事業者公募・選定を終え、平成25年2月にまち開きを予定している。
- 5 平成23年度に市街地再開発事業と合わせて実施予定であったペDESTリアンデッキの整備について、当該再開発事業が廃止となったため、当設備整備についても、再度検討を行うこととなった。

9-B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	28,196	-67.8%	H22実績(速報値)(実排出係数)	742.9	+1.3%
温室効果ガス吸収量	1,168	+37.4%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	790.2	+6.4%
			H23実績(暫定値)(排出係数固定)	761.5	-0.1%

(特記事項)

- 1 平成23年度は、アクションプラン策定時の排出係数で固定して算出した場合の温室効果ガス排出量は、前年度比で僅かながら減少しているものの、原子力発電所の稼働率が減少したことにより、電気排出係数が大幅に上昇したことを受け、温室効果ガス排出量が前年度比約6.4%の増加となった。
- 2 また、産業部門での削減取組が比較的停滞したことにより、定量化できる範囲での温室効果ガス削減量は前年度を大きく下回る結果となった。しかし、各部門における取組は着実に進んでおり、再生可能エネルギーの利用や省エネ設備の導入、新交通システムの構築に向けた取組等において、一定の削減効果をもたらした。
- 3 特に、堺太陽光発電所の全面稼働の開始や、それに伴う太陽光発電の普及啓発事業、小中学校への太陽光発電システムの設置、住宅や事業所などへの太陽光発電システム設置費補助など、太陽光発電の普及啓発にかかる様々な取組を実施し、市域全体でエネルギーを創出する「まちなかソーラー発電所」の実現に向けた取組が、温室効果ガスの削減に大きな役割を果たした。

9-C : 地域活力の創出

【参考指標】

4	設備投資誘因額	約8億円	
	経済波及効果	約30億円	※算出できるものの積算であり、これが全てではない。
	新規雇用人数	12人	
	パートナー制度参加事業者	14社	
	未利用エネルギー活用セミナー参加者	約70人	
	SAKAIビジネスフェアの参加者 堺エコロジー大学受講者数	約1,200人 3,793人	

1 (特記事項)

- 2 ・市内で製造業を営む中小事業者に対し、省エネ設備の設置費補助を実施することで、設備投資額約8億円を誘因
- 3 した。
- 4 ・住宅、事業所及び共同住宅に太陽光発電システム又は太陽熱利用システムを設置したものに対して補助金を支
- 5 出することで太陽エネルギーの普及が進み、さらに工事発注による新規需要は、約30億円にのぼった。
- 6 ・条例等の規制ではなく、事業者の自主的な温暖化対策を行政が支援する「クールシティ・堺パートナー制度」が創
- 7 設されたことにより、事業者による自主的な低炭素行動を促進させる動機づけになると共に、産業活性を図る市の
- 8 他の支援策(補助金やセミナー等)と連動することで、産業を活性化させることも期待されている。
- 9 ・22の金融機関で構成される「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」と本市が連携して実施した「SAKAI環
- 10 境ビジネスフェア」では、ビジネスマッチング等が行われ、地域経済の活性化につながった。

9-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

3	堺市環境都市推進協議会 会員団体数	45団体	【その他の市民等の参加】	
	堺市環境都市推進協議会 運輸部 会員団体数	15団体	共生の森でのイベント実施	約80人
	堺市環境都市推進協議会 産業部 会員団体数	19団体	奈良県東吉野村での里山保全活動への参加	約130人
	堺市環境都市推進協議会 民生部 会員団体数	24団体	エコドライブ啓発講習会	429人

1 (特記事項)

- 2 ・市民、企業、大学等研究機関、関係団体、行政機関等が協働して設立された環境都市推進協議会は、各部会を
- 3 中心に、今後の取組等についての意見交換を行った。具体的には、「クールシティ・堺パートナー制度」の創設に向け
- 4 けた検討や、未利用エネルギー対策セミナーへの後援を行う等、施策実施にかかる地域の意見を汲み取る場とし
- 5 ての役割を果たしている。
- 6 ・臨海部にある第7-3区共生の森での苗木の補植活動や、東吉野村と本市内企業であるコスモ石油堺製油所が
- 7 締結している「コスモの森づくり協定」に基づく下草刈や間伐作業などの里山保全活動など、市民との協働により緑
- 8 化推進に向けた取組が活発に行われている。
- 9 ・エコドライブの啓発事業として、上記の講習会の他にも、市内各種イベントへ出展し、シミュレーター及びパンフ
- 10 レットを用いた啓発活動を実施した。

761.5 = 0.10%

9-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5	堺太陽光発電所見学者数	7,913人	
	エネルギーパーク来訪者数	約66万人	
	エコロジー大学受講者数	3,793人	
	コミュニティサイクルシステム利用回数	55,653回	

1 (特記事項)

- 2 ・堺太陽光発電所の全面稼働に伴い、現地見学者が昨年の約4.5倍に上った。また、パンフレットやパネル、クリア
- 3 ファイル等、堺太陽光発電所を利用した太陽光発電の普及啓発ツールを作成したことにより、一層の太陽光発電
- 4 の普及が期待される。
- 5 ・市内で次世代エネルギー設備を備えた施設群(堺太陽光発電所、サッカー場、クリーンセンター、その他各種工
- 6 場)をひとつのパークと見立て、広く国内外にPRを実施し、平成23年度のエネルギーパーク来訪者は述べ約66万
- 7 人にもなった。
- 8 ・市内4ヶ所のサイクルポートで450台の自転車を共同で使用するコミュニティサイクルシステムの利用回数は55,653
- 9 回にのぼり、地域内での利用実績も高いことから、サイクルポートの追加整備を行うことを決定し、平成24年2月に
- 10 工事を行った。

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

10 梶原町	人口:3,803人、世帯数:1,766世帯(平成24年3月末現在) 就業人口:2,672人(平成17年度)、町内GDP:10,986百万円(平成21年度) 面積:236.5km ² (うち森林面積215.1km ²)
---------------	---

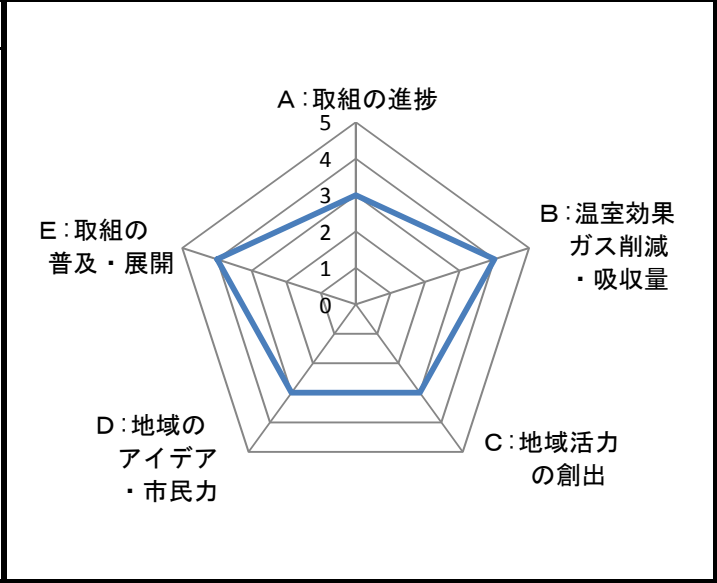
平成23年度の取組の総括

1 ①プロジェクトの柱事業の一つ「風力発電所の建設」については、高知県との共同事業として事業化検討委員会を立ち上げて構想を立てられた。

2 ②プロジェクトの柱事業のもう一つの柱「木質バイオマス地域循環モデル事業」については、木質ペレットの製造について具体的な破碎機の検討を行なって、オガ粉方式による製造方法による製造量増加の方向を見い出せた。

3 ③CO₂削減プロジェクトについても、町独自のエネルギー利用施設助成金以外の機器の導入はなかったが、既に導入した機器の利用が進み、CO₂削減効果があった。

4 ④特筆すべきは、3/11震災以降自然再生エネルギーに対し熱い視線が注がれるようになり町外への好影響が地域への経済効果につながる環境と経済の好循環の目が芽生え始めた。



10-A : 施策進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	16	16		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 20	② 20	100	1	~69	

1 (特記事項)

2 森林吸収量は、H22年度に森林法改正等の大きな制度改正があり具体的に施策につなげる為には、森林所有者への説明に多くの時間を要することなどで準備が充分整わない状況であり間伐等の施行が多くできなかった。

3 風力発電施設や小水力、バイオディーゼル、太陽光発電施設等のCO₂削減対策については、気象条件や運用状況が良好に推移した事もあり、予想以上の良い効果が見られた。

10-B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	2,556	+31%	温室効果ガスの排出量	2.26	+11%
温室効果ガス吸収量	1,098	-39%	温室効果ガスの排出量(計画時値)	1.83	-13%

1 (特記事項)

2 森林吸収量は、H22年度に森林法改正等の大きな制度改正があり具体的に施策につなげる為には、森林所有者への説明に多くの時間を要することなどで準備が充分整わない状況であり間伐等の施策が多くできなかった。

3 *モデルの柱事業である木質バイオマス地域循環モデル事業の木質ペレット消費機器が一定町内に普及したこと、気象条件も再生可能エネルギーである風力、小水力の発電条件にプラスに作用したことで発電量が前年度に比較し増加して、温室効果ガスの削減に大きく貢献できた。

10-C : 地域活力の創出

【参考指標】

3	森林セラピーロードウォーキング	2回	
	セラピーガイド養成	1名	
	ホテル宿泊人数	8,259人	
	(雲の上・マルシェ2施設)	*参考H22 4,368人	

1 (特記事項)

2
3 * 環境モデル都市の直接的な取組みによる経済効果ははかばかしくなかったが、モデル都市に選定されたことに
4 合わせて町として取り組んできている再生可能エネルギーをとおしたまちづくり全体への視察者の増加による経済
5 効果と、観光ガイドの環境面への展開につながる人づくりへの効果につながった。
6
7
8
9
10
11

10-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

3	風力発電設置検討委員会	県と合同6回、基本構想策定	健康文化の里づくり推進員研修	1回
	環境学習		-	
	森の遊び体験		2回	

1 (特記事項)

2 ・環境モデル都市の柱事業である風力発電所設置に向けて設置した「風力発電設置検討委員会」を県と合同にす
3 ることができ橋原をモデルに事業化基本化構想が策定できた。
4 ・人・仕組みづくりの活動母体の一つとなる健康の里づくり推進員による健康・省エネモデル住宅を活用した取組が
5 行われた。
6 ・子供たちに環境、特に森についての様々な機能を体感してもらう「森のようちえん」活動が定着化への兆しを見せ
7 始めた。
8
9
10

10-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4	視察団体数	125団体、1,069人	
	LCCMモデルハウス	388人	

1 (特記事項)

2 他の町村に先駆けて取り組んできた再生可能エネルギーへの取組(環境モデル都市の捉え方では、エネルギー
3 の転換部門)が、小さな規模ではあるが①多様性、②地域社会への定着性、③未来志向といった側面から、3.11震
4 災、特に、6月以降、我が地域の再生可能エネルギーの取組みに対する視察、マスコミ報道等が増加し、改めて
5 「生き物に優しい低炭素なまちづくり」についての住民の関心が高まり「人づくり」への成果につながった。
6 また、そのことは同時に、外部への自然再生エネルギー(エネルギー転換)への意識を広める効果もあった。
7 ・人・仕組みづくりの活動母体の一つとなる健康の里づくり推進員による健康・省エネモデル住宅を活用した取組が
8 行われた。
9
10

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

11北九州市	人口:97.0万人、世帯数:42.3万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口49万人(平成21年度)、市内GDP:3.5兆円(平成21年度) 面積:488.8万km ² (うち森林面積187万km ²)
---------------	--

<p style="text-align: center;">平成23年度の取組の総括</p> <p>1 平成23年度においては、これまでに整備した基 2 盤により着実に取組を進めており、主要な取組と 3 して、スマートコミュニティ創造事業では、社会実 4 証の本格開始に向けて参画企業が開発したエネ 5 ルギーマネジメントシステムを導入・設置した。ま 6 た、アジア低炭素化センターを中心に、海外への 7 中小企業の環境ビジネス展開を支援するととも 8 に、OECDによるグリーン成長モデル都市として、 9 アジア地域で初めて選定された。 10 これらを含め、すべての事業を確実に推進して 11 おり、市内企業における生産プロセスの改善に加 12 えて、東南アジアにおいて「北九州方式生ごみ堆 13 肥化事業」を拡大するなど、温室効果ガスの大幅 14 な削減に貢献した。また、取組の展開や市民力向 15 上につながるような本市独自の取組を推進し、大 16 きな成果を創出した。</p>	<div style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">A:取組の進捗 B:温室効果ガス削減・吸収量 C:地域活力の創出 D:地域のアイデア・市民力 E:取組の普及・展開</p>
--	---

11-A : 施策進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	17	34	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	53	53		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 70	② 87	124	1	~69

(特記事項)

- 1 北九州市環境モデル都市行動計画に掲げる70の取組において、平成23年度は、追加・前倒し・深掘りを行ったものが17(24%)、計画通り進捗した取組が53(76%)であり、着実に取組を推進している。
- 2 北九州スマートコミュニティ創造事業においては、ダイナミックプライシングなどの社会実証の本格開始に向けて、参画企業が開発したエネルギーマネジメントシステムを導入・設置した。
- 3 アジア低炭素化センターを中心に、アジア地域への中小企業の環境ビジネス展開を支援した。
- 4 OECD(経済協力開発機構)から、経済成長と環境政策を両立した「グリーン成長モデル都市」として、アジア地域で初めて選定された。

11-B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

4

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	83,950	+17.8%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	1,631	+7.6%
温室効果ガス吸収量	9,899	+10.1%	H23実績(暫定値)(排出係数固定)	1,516	+0.5%

(特記事項)

- 1 産業・業務部門においては、連続焼鈍炉の効率向上やコンプレッサ機器等の運転時間短縮などに加えて、CASBEE北九州や省エネ診断・改修を活用した機器の導入などに取組み、約18,000tのCO2削減に寄与した。
- 2 再生可能エネルギーの普及に向けた太陽光発電の導入については、家庭用を中心としてこれまでに約30,000kW導入するなど、目標を上回るペースで進捗している。
- 3 海外における取組として、東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の推進により約41,000t、上下水道分野の協力により約4,600tのCO2削減に寄与した。
- 4 温室効果ガス排出量(暫定値)については前年比で7.5%増となっているが、エネルギー使用量が減少したのに対して排出係数が悪化したことが考えられる。
- 5 北九州スマートコミュニティ創造事業やアジア低炭素化センターを基点とした海外支援など、大規模な削減効果が見込まれる取組を着実に推進しており、アクションプランに掲げる目標の達成が見込まれる。

11-C : 地域活力の創出

【参考指標】

5	アジア低炭素化センター 企業との協議回数	483回	小倉都心部の低炭素型の街づくり事業費	9億円
	アジア低炭素化センターでの成果事例		ROROターミナルの整備	35.9億円
	中国・天津市との覚書締結		中小企業向け省エネ設備導入補助金額	5千万円
	中小企業アジア環境ビジネス支援事業を実施		エコタウン立地企業数(延べ)	30社
	環境産業推進会議 登録数	515社、34団体	エコタウン 投資額	8億円
	エコプレミアム選定数	13件(延べ178件)	エコタウン関連企業雇用者数	1,418人
	スマートグリッド 投資額	37億円	市のグリーン購入	100%

1 (特記事項)

- ・北九州スマートコミュニティ創造事業において、地域全体のエネルギー管理を行う「地域節電所」、家庭や事業所と地域節電所をつなぐ「スマートメータ」、住宅やビルのエネルギーを管理するHEMSやBEMSなどを設置した。
- ・アジア低炭素化センターにおいて、中国・天津市と低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書を締結するなど、国内外の関係機関との連携を強化するとともに、地元企業による海外環境ビジネスを推進した。
- ・城野ゼロ・カーボン先進街区の形成に向けて、まちづくりの取組内容をまとめた「城野地区まちづくり」基本計画を策定して、関係者の役割を確認する「城野地区の整備に関する基本協定」を締結した。
- ・紫川エコリバー構想等を進め、環境に配慮した施設にシンボリックカラーやプレートを設置するとともに、それらの施設を紹介した小冊子(マップ)を配布し、効果的なPRを実施した。
- ・環境配慮製品のうち、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として重点的にPRを行うとともに販路開拓・拡大のワーキンググループを立ち上げた。

11-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5	環境首都検定 受検者数	1,879人	自然環境保全活動参加数	36団体、2,000人
	エコライフステージ 出展団体数	103団体	まち美化活動参加者数	119,049人
	エコライフステージ 参加者数	738,619人	市民のエコドライブ参加者数	29,030人
	NPO主体の空き缶回収量	247,551kg	市民のノーマイカー参加者数	24,000人
	町内会・子ども会の古紙回収量	29,106 t	レジ袋削減枚数	1,675万枚
	市民センター等での廃食用油回収量	6,298 ㍓	市民植樹	100,247本
	ビオトープ視察者数	700人		

1 (特記事項)

- ・自治体として初めての実施である「環境首都検定」の受検者数が大幅に増加し、23年度は1,800人(前年から800人増)を超え、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野が拡大した。
- ・市民主体の環境活動や催しなどを行う西日本最大級の環境イベントである「北九州エコライフステージ」は、73.9万人の市民等が参加し(前年から7.4万人増)、市民環境力の向上や情報交換の場として貢献した。
- ・自然モデルである「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創生」事業は、市民や企業と一体となった取組みとしてこれまでに35万本の植樹を行ったほか、日本最大級のビオトープが仮オープンした。
- ・環境産業のネットワーク形成に向けて、環境産業推進会議及び部会を設置しており、金融部会や太陽光普及促進協議会などが新たに加わったことで、異業種が一体となって環境産業を推進する体制を強化した。
- ・北九州ESD協議会について、参加団体や個人会員が増加するなど、地域拠点として機能・活動の拡充を図るとともに、人材育成につながる事業を展開した。

11-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5	小型電子機器回収回数(レアメタル)	63,000個	CASBEE北九州 届出件数	25件
	燃費管理サイト登録数	法人61社、個人188人		
	国際研修 受入人数	431人		
	スマートコミュニティ視察者数	1,287人		
	エコタウン 視察者数	1,041,627人		
	水素タウン 視察者数	2,577人		
	エネルギーパーク 視察者数	19,128人		

1 (特記事項)

- ・自治体としては初めて民間企業と連携して小型電子機器の回収実験に取組んでおり、市内75ヶ所に回収場所を設置するとともに、福岡市・直方市と3者協定を締結するなど、その実施地域をさらに拡大した。
- ・世界初となる北九州水素タウンの本格実証に取組んでおり、燃料電池を用いた小型移動体の実証としてスクーターやフォークリフトの導入など、水素エネルギーについて目に見える形で実証した。
- ・数多くの視察者や国際研修を受け入れているほか、OECDグリーンシティプログラムにおいて、都市の成長を促す環境政策などの事例検証の対象として、世界で4都市、アジア地域で唯一のモデル都市に選定された。
- ・廃棄物処分場跡地に整備した響灘ビオトープにおいて、絶滅危惧種に指定されている希少生物を含む、237種の鳥類・284種の植物・24種のトンボなどが確認された。
- ・アジア地域におけるエコタウン事業を推進し、ビジネスチャンス創出や地域経済の活性化に貢献した。

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

12水俣市	人口:2.7万人、世帯数:1.2万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口1.3万人(平成21年度)、市内GDP:663億9千万円(平成21年度推定値) 面積:163km ² (うち森林面積122km ²)
--------------	---

<p style="text-align: center;">平成23年度の取組の総括</p> <p>1 平成23年度は、再生可能エネルギーや省 2 エネ、EV充電設備等のハード整備と併せて、 3 学校エコ改修に伴う環境学習やオリジナル 4 ISO、レジ袋削減キャンペーン、市民の森づく 5 り等のソフト事業も進められ、計画は全体的 6 に順調に進んでいる。推進体制である市民 7 協働の円卓会議を再編し、エネルギーや環 8 境金融等の新テーマも加え、より地域活性化 9 に繋がる展開も図っている。 10 また、これまで進めてきた水俣病の経験を 11 教訓とした多様な環境施策(ごみ減量、環境 12 ISO、生態系保全等)も深めながら、市民・事 13 業者・行政が一体となりつつ、全国の自治体 14 やNGOネットワーク、JICA等を通じ、市内は 15 もとより国内外との連携・協力も進めている。</p>	<div style="text-align: center;"> </div>
---	--

12-A : 施策進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	9	18	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	12	12		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	4	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 25	② 30	120	1	~69

(特記事項)

- 1 平成23年度の25の取組のうち、追加・前倒し・深堀を行ったものが9(36%)、計画どおり進捗したものが12(48%)であり、着実に取組を進捗できた。
- 2 「みなまた環境まちづくり研究会報告書(H22作成)」を参考に、環境モデル都市の実現を目指して円卓
- 3 会議を再編し、具体的な取組の検討・実施を重ねる等、市民協働の推進体制を再構築できた。
- 4 ・ごみ行政とエコタウンの連携では、ごみ分別・リサイクルから、臨時周回バスへのBDF活用や、牛乳
- 5 パック回収事業者への表彰、市民ガイドのモニターツアーの実施等の普及啓発等に加え、エネルギーと
- 6 産業、環境金融の分野まで取組を展開できた。
- 7 ・国際森林年にあわせて市民の森づくりを多様な主体とともに推進するとともに、森林の適正管理や、市
- 8 産材を活用した環境配慮型住宅設置補助事業を導入し、市産材の活用を普及促進できた。

12-B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

4

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	4,367	(+86%)	H23実績(速報値:実排出係数)	16.1	(+10.9%)
温室効果ガス吸収量	1,219	(+12.2%)	H23実績(速報値:排出係数固定)	13.8	(-3.5%)

(特記事項)

- 1 短期目標から算出した年間の排出削減目標が2085tであるのに対し、平成23年度は4428t削減(目標
- 2 に対して212%)しており、順調に取組が進捗している。
- 3 ・市全体の温室効果ガス排出量については、前年度比で10.9%増加している。これは排出係数の増加
- 4 によるところが大きく、排出係数を基準年度から固定して計算した場合、前年度比で3.5%削減できた。
- 5 ・定量可能な取組によるCO₂削減効果は、昨年度を大きく上回り、86%削減できた。これらは、再生可能
- 6 エネルギーの導入と併せた省エネ改修の実施や、市民の森づくりが推進されたこと、市民協働の取組
- 7 が活発化され、環境モデル都市づくりがより全市的なものとなってきたためだと考えられる。
- 8 ・温室効果ガスの吸収量は、年間目標と同程度の吸収量が見込まれ、アクションプランに掲げる目標を
- 9 達成できるものと見込まれる。

12-C : 地域活力の創出

【参考指標】

3

エコ住宅補助金経済効果 (建築総額/補助額)	約2.7億円 (15.5倍)	エコタウン視察見学者数	3624人
太陽光・太陽熱補助金経済 効果(設置総額/補助額)	約2.8億円 (約6.9倍)	産業団地まつり参加企業数	18社
公共施設への環境設備導入経済効果	約6.2億円	産業団地まつり参加者数	800人
資源ごみリサイクル還元金	1,060万円	村丸ごと生活博物館視察見学者数	240万円
環境配慮型商品開発数	2商品	村丸ごと生活博物館視察団体数	46団体(965人)
		環境マイスターセットの販売	9万円(45セット)
		企業訪問調査数	7社

1 (特記事項)

- 2 ・市産材、地元企業製品及び事業者等を活用した環境配慮型住宅建築助成事業の実施により、環境配
3 慮型住宅の普及(17件)、林業振興、伝統構法の技術継承、地域経済活性化等が進んだ。
4 ・住宅向け太陽光・太陽熱設置利用システム補助金事業等の実施により、再生可能エネルギーの導入
5 が促進され、九州電力との契約電力が約1MWとなった。また、地元業者の施工に対する補助金嵩上げ
6 により、地域経済活性化に貢献した。
7 ・市内事業者への企業訪問を行い、製造技術や企業製品等に関するヒアリングやアンケート調査等を
8 実施し、事業者間のエネルギー融通の可能性検討や、産業連関図の作成等により、市内企業の連携促
9 進に向けた基盤整備を行うことができた。

12-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

円卓会議への市民参加者数	75人	クリーンアップ参加者数	730人
円卓会議の総開催数	40回	実生の森づくり参加者数	150人
家庭版環境ISOの登録者数	1,424世帯	レジ袋削減キャンペーンへの応募総数	7873件
学校版環境ISOの取組校数	18校(100%)	マイマイ運動参加校数(人数)	6校(1,048人)
学校エコ改修研究会	14回	イベント時の給茶スポット設置回数	17回
市民共同自転車利用システムへの登録者数	約500人	給食での地元食材品目数	46品目
火のまつり(水俣病慰霊)参加者数	650人	郊外農業体験実施校数	20校

1 (特記事項)

- 2 ・市民協働組織である円卓会議を再編し、環境モデル都市の実現に向けて事業内容の調査・検討を
3 行った(環境金融商品や公共交通を活用した観光資源開発、休耕地を活用した地産産焼酎づくり等)。
4 ・ゼロ・ウェイストの観点から、レジ袋削減、マイマイ運動の展開、給茶スポット設置による使い捨て容器
5 の削減、地産地消の推進、海と川のクリーンアップ作戦の実施等、市民レベルでの活動を展開できた。
6 ・学校版、幼稚園・保育園版ISOと併せて、学校エコ改修事業により、再生可能エネルギーの導入や、保
7 護者、PTAも交え環境学習を实践できた。また、NPOとの協働による環境絵地図づくり等、幅広い主体と
8 協働で実践できた。

12-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

水俣市視察団体数	103団体(1843人)	全国住宅シンポジウム参加者数	約200人
水俣病資料館見学者数	46528人	ふるさと地域活性化センター愛林館来館者数	13525人
修学旅行受入団体数	32校(3967人)	環境大学のカリキュラム提案数	8本(7大学)
村丸ごと生活博物館視察団体数	46団体(965人)		
みなまた環境大学の受講者数	51人		
みなまた環境塾の受講者数	20人		
海外研修(JICA)の受入人数	137人		

1 (特記事項)

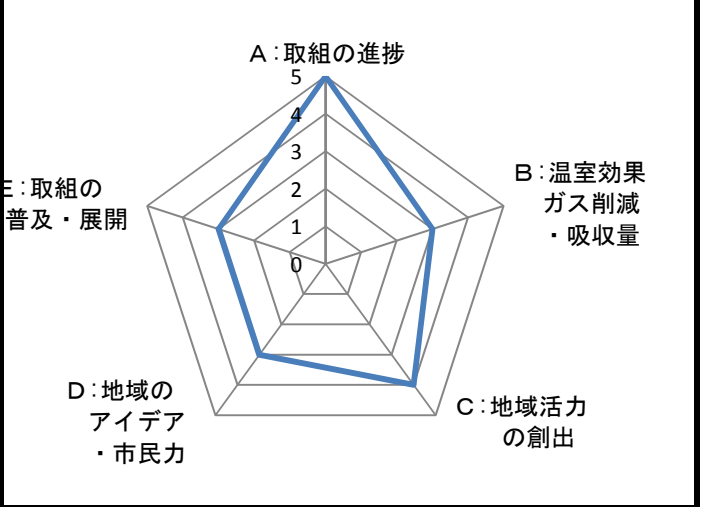
- 2 ・平成23年3月の「日本の環境首都」の認定以降、視察団体数が増加し、本市が長年にわたって構築し
3 てきた市民協働による環境モデル都市づくりの取組を国内外に普及啓発することができた。
4 ・水俣病資料館を拠点として、水俣病の経験と教訓を国内外に伝えるとともに、水俣病資料館の資料整
5 理や省エネ改修の実施等、環境学習施設の拠点整備を実施できた。
6 ・みなまた環境大学は、市民が講師となり、水俣病の経験と教訓をはじめとした市の取組を幅広く伝え、
7 講師と参加者相互の教育の場となっている。また、平成23年度からは、チツソ(株)の子会社であるJNC
8 (株)がエコジャパンカップでカリキュラムを公募し、7大学からの応募内容の一部を採用する等、更なる広
9 がりを見せている。
10 ・エコハウス等を活用した環境マイスターによる暮らし方の講座や、市内中学校における環境学習、熊
11 本大学とのみなまた環境塾の実施等、市民への環境学習や意識啓発も進んでいる。

環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

13宮古島市	人口:5.5万人、世帯数:2.4万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口2.5万人(平成17年度)、市内GDP:0.1兆円(平成21年度) 面積:205km ² (うち森林面積32km ²)
---------------	--

平成23年度の取組の総括

1 アクションプランに掲げる取組の進捗については、
2 計画どおり又はそれ以上に進捗していると評価。
3 温室効果ガス排出量等については、前年度比で5%減
4 少していることから、同様に推移するとアクションプラン
5 に掲げる目標を超えて達成することが見込まれる。
6 地域活力の創出等としては、これまでの実証事業及び
7 新規実証・支援事業等の実施により、事業所新
8 設・環境関連事業への参入促進に繋がった。
9 地域のアイデア・市民力については、市民・事業所
10 による「エコアイランド宮古島」づくりの情報発信により、
11 島内への意識醸成とブランド力向上に繋がった。
12 取組の普及・展開については、課題であった情報発信
13 について積極的に取り組んだことにより、市民・事業
14 者主催イベントの増加と太陽光・EV等の普及が進
15 んだ。



13-A : 施策進捗

【参考指標】

5	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	13	26	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	16	16		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 29	② 42	145	1	~69	

1 (特記事項)
2 ・平成23年度の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが13取組(44.8%)、計画通り進捗したものが16取組
3 (55.2%)であり、着実に取組がなされた。
4 ・島内の再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、太陽光発電、バガス発電、風力発電によるCO₂削減は引き続き実
5 施する中、需要家側のエネルギーの見える化及び、再生可能エネルギーの効率的利用によるエネルギーマネジメント
6 を目指したスマートコミュニティ実証事業の着手を行った。また、再生可能エネルギーの出力変動抑制について二次
7 電池等の代替となりえるシステムの開発実証を開始した。
8 ・運輸対策として、バイオエタノールの更なる利活用を検討するためのE10車両実証の実施、電気自動車普及対策とし
9 て充電インフラ支援制度の導入及び、EVカーシェアの実施など、その他小型EV事業化の検討を行った。
10 ・次世代エネルギーパーク拠点の整備、エコハウスを活用したエコ情報の発信、児童生徒等への出前講座・エコツアー
11 等の実施及び、国内クレジット導入の可能性調査を実施した。
12 ・未利用エネルギーについて、水溶性天然ガス資源開発調査に着手した。

13-B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3	取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	23,826	(-2.48%)	H23実績(速報値)	32.3	(-5%)
	温室効果ガス吸収量					

1 (特記事項)
2 ・排出量の状況については、運輸部門、民生部門等での削減効果が23,826.82t-CO₂であり、太陽光発電、電気自動車
3 等のエコカーの普及件数は伸び続けていることから、一定の削減効果が現れている。
4 また、2011年度のCO₂排出量は、前年度比で1.7万t-CO₂(5%)減少していることから、同様に推移するとアクションプラン
5 に掲げる目標を超えて達成することが見込まれる。
6 ・バイオエタノールについては、昨年度に引き続きレンタカーへのE3車両の拡大と、新たにE10車両の走行試験を行っ
7 たことにより削減量の増加が見られた。
8 ・業務部門における太陽光発電普及については、市民に身近なコミュニティ施設を中心に整備し、削減量の増加に繋
9 ぎがった。併せて、太陽光発電の普及啓発に繋がった。
10 ・住宅用太陽光発電普及については、支援制度導入による設置件数の伸びにより、太陽光発電への高い関心が寄せ
11 られ、更なる伸びに繋がった。

13-C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

エコツアー動員数	2000名程度		
エコツアー経済効果	10千万円		
イベント開催数	24件		
上記動員数	850人程度		
充電施設数	7件		

1 (特記事項)

- 2 ・未利用資源の活用及び、固定価格買取制度の説明会の開催により、島内で、天然ガス及び、再生可能エネルギーを活用した地域活性化について、共有が図られた。
- 3
- 4 ・運輸部門の対策について、EVカーシェア及び充電インフラ支援、自転車利活用実証事業の実施により、EV及び、
- 5 自転車への関心が高まり、特に観光関連産業へのEV・自転車を活用した新たなサービス開発の期待が高まった。
- 6 ・太陽光及び充電インフラの支援制度導入により、関連事業所の新設及び、環境関連事業への参入促進に繋がった。
- 7
- 8 ・エコハウスの性能検証結果報告等により、建物における省エネ技術及び省エネ関連設備等について市民の関心の高まりと地元の関連業者への波及効果が図られた。
- 9
- 10 ・次世代エネルギーパークの拠点整備により、島内に点在するエコ施設の全容が把握でき、宮古島のエコの取組
- 11 がエコツアーを通してより理解しやすいものとなった。また、島内で行う先導事業への視察者は年間2,000人程度あり、その経済効果は10千万円以上と推計された。
- 12

13-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

3

イベント開催数	24件		
上記動員数	850人程度		

1 (特記事項)

- 2 ・市民団体・学校主催の講演会・出前講座・ツアーを通じ、幅広い層の市民にエコアイランド宮古島・環境モデル都市の取組みについて周知を行った。
- 3
- 4 ・サトウキビ残渣のカスケード利用による農地の地力回復と生産物の高付加価値化について、農家60戸と大学等の関係機関との情報共有がなされた。
- 5
- 6 ・事業所・市民団体にて、エコハウスを活用した新規地場産業・文化イベントを開催したことで、様々な視点からのエコアイランド宮古島が発信され、相乗効果が得られた。
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11

13-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3

イベント開催数	24件		
上記動員数	850人程度		
エコハウス利用者数	1,564人		
太陽光発電システム設置	H22:184件→H23:410件		
島内電気自動車車両台数	H22:14台→H23:32台		

1 (特記事項)

- 2 ・太陽光発電について、支援制度の導入及び、コミュニティ施設への設置、エコ講座・セミナー等での情報発信により、急速に普及した。(設備容量 H22:1MW→H23:2.5MW)
- 3
- 4 ・EVカーシェア及び充電インフラ支援、エコストアを活用した電気自動車普及PRの実施により、電気自動車への関心が高まり、普及台数が増加した。
- 5
- 6 ・出前講座・講演・視察要望が増加したことにより、エコアイランド宮古島・環境モデル都市の取組について、内外での関心の高まりが感じられた。
- 7
- 8